



文化シャッター
統合報告書
2024

文化シャッター株式会社

〒113-8535 東京都文京区西片一丁目17番3号

<https://www.bunka-s.co.jp/>



ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C013080



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

私たちが大切にしている創業の精神

「誠実をもって社会に奉仕する」

文化シャッターの創業者の一人である関本巨が残したこの言葉は、今も脈々と受け継がれるBXグループの原点です。関本は常日頃から“誠実と奉仕”という言葉を持ち出し、「洋の東西を問わず、又古今を通じて、われわれ人間が社会に住みついでいく以上、すべて相手の立場を尊重して自己を向上させてこそ、われわれの存在価値があり、これらの究極の目的を達成させるために欠かせない要素を沢山もっている」として、自身のモットーにしていました。一つの会社が発展するか否かはその信用度合いにあり、仕事はあらゆる面において誠実であるべきというのが、今も受け継がれる創業の精神です。

この創業の精神に込められた「誠実をもって奉仕することで社会に認められ成長する」という理念に基づき、私たちBXグループは今日に至る成長を遂げてきました。

今後も私たちは“誠実と奉仕”を原点に、変化する社会課題に真摯に向き合い、社会の発展に貢献していきます。

社是

誠実

誠実とは心のふれあいである。真心のふれあいでは信頼は生まれる。

努力

努力とは創造する行為の持続力である。

奉仕

奉仕は自発的な行為、行動でお客様や社会のお役に立つこと。

もう一人の創業者で関本の実弟である東海亭は、裸一貫から「努力」一筋で道を切り拓いてきた人でした。BXグループの社是は二人の創業者の人生観を表しています。

経営理念

私たちは、常にお客様の立場に立って行動します

私たちは、優れた品質で社会の発展に貢献します

私たちは、積極性と和を重んじ日々前進します

2016年、BXグループの行動の指針であるこの経営理念に「私たちは」という言葉が加わりました。現会長の潮崎は、従業員一人ひとりの「主体性」「自主性」がBXグループのブランドを創り上げ、持続可能な成長を遂げる原動力と考え、行動の指針である経営理念に「私たちは」を加え、より強いアイメッセージとしました。これには一人ひとりがBXグループのあるべき姿を明確にイメージし、行動の礎となる経営理念を体現することでBXブランドを形成して欲しいという願いが込められています。

コーポレートブランド

BX

「B」は文化シャッター、「X」は未知数、無限性、掛け合わせる力を意味します。何を掛け合わせるかによって、常識を超えたイノベーションが生まれ、それは無限に広がる可能性を秘めています。そしてこの鮮やかなスカイブルーは、BXグループがめざす『快適環境創造企業』として、地球環境の美しさを象徴する青空の広がりをイメージしたものです。

編集方針

BXグループは、持続可能な社会の構築をめざした活動や今後めざすべき方向性についてステークホルダーの皆様にご理解いただくため、CSR報告書、サステナビリティレポートと名称を変えながら開示情報の充実化を図ってきました。2024年度はサステナビリティと当社ビジネスの関連性をすべてのステークホルダーの皆様にご理解いただくべく、「統合報告書」として発行するに至りました。「統合報告書2024」では、「BXグループの存在意義」「今後の成長に向けた方向性や使命とめざす姿」「ステークホルダーへ提供する価値」「財務戦略、事業戦略」などの情報を拡充しています。この統合報告書をステークホルダーの皆様との対話のツールとして、さらなる企業価値の向上と「快適環境ソリューショングループ」をめざしていきます。

目次

イントロダクション

- 創業の精神・社是・経営理念・コーポレートブランド 1
- 編集方針・目次・情報開示体系 2
- 快適環境ソリューショングループをめざした価値創造のあゆみと企業成長 3

BXグループの価値創造

- トップメッセージ 5
- 価値創造プロセス 9
- 経営資本と4つの強み 11
- 商品・サービスを通じた社会課題の解決 13

BXグループの成長戦略

- 中期経営計画(2021~2023)の振り返り 15
- 新中期経営計画(2024~2026) 17
- 財務戦略 19
- 事業別戦略 21
- 特集：気候変動への対応 29

BXグループのサステナビリティ

- サステナビリティマネジメント 33
- ESGマテリアリティとKPI 35
- E. 地球と共に 37
- S. 働く仲間と共に 43
- S. 社会と共に 49
- G. 成長と共に 51

データ・セクション

- 財務ハイライト 63
- 非財務ハイライト 67
- 会社・株式情報 69
- 第三者保証 70

情報開示体系

財務情報	非財務情報
統合報告書2024	
IR情報サイト https://www.bunka-s.co.jp/ir/individual/ ・決算短信 ・有価証券報告書 ・決算説明会資料 など	CSRサイト https://www.bunka-s.co.jp/csrinfo/ ESG情報、サステナビリティへの取り組み など
文化シャッター Webサイト https://www.bunka-s.co.jp/	

将来の予測等に関する注意事項

本レポートにはBXグループの将来に対する予測・予想・計画等の記載がありますが、これらは現時点での情報に基づいた仮定および判断です。今後事業環境等の変化により影響を受ける可能性があります。

発行日

2024年11月（次回発行日2025年11月予定）

報告対象範囲

文化シャッター株式会社およびグループ会社

報告対象期間

2023年度（2023年4月～2024年3月）を報告期間としています。ただし一部2024年度の報告も含んでいます。組織・役職は2024年6月現在のものです。

参考にしたガイドラインおよびガイダンス

- ・価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス



- ・国際統合報告フレームワーク

快適環境ソリューショングループをめざした 価値創造のあゆみと企業成長

創業者から受け継いだ「奉仕」の精神と、社会課題に取り組む姿勢がグループを成長させる礎となり、今日のBXグループへと発展させました。今後も絶えず変化する社会課題とより深く関わり、価値創造への取り組みを追求することで、「快適環境ソリューショングループ」として進化し続けます。

創業期(1955年から)

技術と挑戦の原点

文化シャッターの創業は1955年。「お客様第一主義」とも言うべきユーザー視点から誕生した会社でした。以来、お客様に満足いただける商品・サービスの追求とそれを支える技術の研鑽に努め、BXグループの発展の礎を築きました。

1958 前処理防錆技術 「パーカーライジング法」



業界で初となるシャッターの前処理防錆技術を導入し、作業効率を高める画期的な技術革新が実現した。その基本は「市場のニーズに対応した優れた商品を提供し、社会に貢献する」という理念で買収した技術力と開発力にあった。

1958 アフターメンテナンス体制を整備



他社に先駆けてアフターサービスを開始。修理・アフターサービスを専門とした法人化を機に、全国を網羅した24時間365日受付のアフターメンテナンス体制を整備。今日のメンテナンス事業の礎を築いた。

1966 シャッターの 中間施設「ハイロック」開発



従来はシャッターの下端部にあったため、しゃがんで施設する必要があったものを、お客様の声にヒントを得て、立ったままの姿勢で施設できる中間施設「ハイロック」を開発。当時としては画期的な機能として、業界の常識を打ち破る機能改良を実現した。

1970年から

総合建材メーカーへの飛躍

大阪万博（EXPO'70）で幕を開けた1970年代。建設業界においても近代化の波が押し寄せ、シャッター事業を中核とする当社は新たな事業の柱を構築すべく、住宅用建材事業やビル建材事業に本格的に参入し、将来の成長を見据えた総合建材メーカーとしての飛躍をめざしました。

1970 大型鋼製扉 「ムービングウォール」



大阪万博のメインスタジアムに施工された大型鋼製扉「ムービングウォール」。幅31m、高さ11mの開口部を昇降速度5m/分で動く壁。シャッターの常識では考えられない巨大な扉の施工を、技術の総力を結集して挑戦し、実現した。

1973 総合建材メーカーとしての 飛躍を図る



学校向け間仕切りや病院向け引戸などビル建材と、バルコニーなど住宅建材の製品ラインアップを拡充して事業を多角化。1981年には日差しを屋外で遮ることで、省エネ空間と景観づくりに貢献するロールオーニング「エルパネ」を発売。総合建材メーカーとしての飛躍を図った。

1974 防火防煙シャッターの開発・発売



多くの死傷者を出した大阪千日デパートの火災を契機に、シャッターの防火および遮煙性能を求める建築基準法が改正。煙感知器連動による自動降下の義務付けに伴い、緊急時に安全に避難できる防火防煙シャッターの開発が加速することとなった。

1990年から

試験・検証施設の開設と高付加価値戦略

1990年度に売上高1,000億円を達成。さらなる高みをめざし、前年には新商品開発と試験・検証を行う「桶川テクニカルセンター」を開設。「技術力」を駆使した特殊物件への挑戦や、省エネ効果の高い環境配慮商品の提供など、「安心、安全、快適」をキーワードに、ユーザー視点に基づいた高付加価値商品のラインアップ拡充と拡販をめざしました。

1990 基礎研究施設「桶川テクニカルセンター」開設 民間初の耐火試験炉が稼働



基礎研究と商品開発を目的に1990年に開設した総合研究所「桶川テクニカルセンター」。翌年、民間初の耐火試験炉を導入し、性能規定の流れを背景に防火設備の開発スピード向上に貢献。その後の新商品開発に向けた試験・検証施設としての礎を築いた。

1999 省エネ効果の高い 環境配慮商品の先駆け



温暖化防止に貢献する省エネ商品として発売した高速シートシャッター「大間迅」。シートとレールがジッパーで結合された独自構造により、気密性と耐風圧性が向上。高速開閉と相まって、省エネ効果を発揮する環境配慮商品の先駆けとなった。

2000 静音設計のガレージシャッター 「御前様」発売



発泡ウレタンを充填したスラットと低騒音開閉機の採用など、徹底した静音設計で開閉時の音を半減した電動アルミガレージシャッター「御前様」。開閉速度は従来タイプに比べて約3倍の高速開閉を実現するなど、従来の常識を覆す大幅な高機能化・高付加価値化を実現した。

2005年から

快適環境ソリューショングループをめざして、そしてグローバル化への挑戦

2004年に掲げた「快適環境創造企業」の理念を明確にするため、社章を未来への進化を表す「BX」に刷新。2006年には「お客様に安心と安全を提供できる快適環境のソリューショングループをめざして」を長期ビジョンとした長期10年経営展望がスタートしました。人・社会・環境にやさしい「多彩なモノづくり」と持続可能な社会の実現をめざすため、「エコ&防災」をキーワードとした経営への探求が始まりました。そして、この長期ビジョンを実現するため、お客様の生活感覚に立って製品やサービスを生み出す「ライフ・イン」と、いつまでも安心しておいしく「ライフロング・パートナーシップ」という新しいコンセプトを打ち出しました。この新コンセプトを具体化させるため、1990年に開設した桶川テクニカルセンターの機能を拡大し、基礎技術の研究・試験から生活者の立場で商品を体感できる総合的な試験・検証施設「ライフインセンター」を2008年に開設。2017年にはさらに機能を拡充した「ライフイン環境防災研究所」としてBXグループの「技術力」を支えています。

2007 循環型社会に貢献する 環境配慮商品の拡充



廃木材と廃プラスチックを原料とした木材・プラスチック再生複合材「テックモク」。廃棄物の削減や資源保護、環境保全への配慮で循環型社会の実現に貢献している。

2008 ASEANを視野に 「ベトナム」での事業を開始



2008年、初の海外子会社として、ベトナムにBX BUNKA VIETNAM CO.,LTD.を設立。2010年にハノイ近郊に竣工した工場において、シャッターやドア他の生産を開始し、ASEAN周辺諸国を視野に置いた海外事業をスタートさせた。

2008 試験・検証施設 「ライフインセンター」開設



脈々と受け継がれてきた試験・検証体制は、2008年に「ライフインセンター」、2017年には「ライフイン環境防災研究所」として生まれ変わり、「環境」と「防災」をキーワードとした技術開発の取り組みを進めている。

2010 「太陽光発電システム事業」 に参入



全国の販売網、施工・メンテナンス体制、金属加工のノウハウを活かした架台製作を強みとするBXグループの経営資源に、周辺機器の設置までをセットにしたシステム一式を販売する事業として、再生可能エネルギーの普及促進に貢献している。

2012 「エコ&防災」をテーマに 「止水事業」に参入



「エコ&防災」を成長戦略のキーワードとする当社は、2010年の「太陽光発電システム事業」に続いて、2012年には建物への浸水対策を図る「止水事業」に参入。1時間に50mmを超える集中豪雨の頻度が増加傾向にある中、道路に溢れ出した雨水が建物に浸水する内水氾濫が多発。都市型水害による被害を最小限に抑えるため、短時間で簡単かつスピーディー設置できる浸水対策製品を開発。気候変動への適応に貢献する止水事業に参入した。

2018 「オーストラリア」での 事業を開始



2018年、オーストラリアの戸建住宅向けガレージドア市場でトップシェアのArcPacGarage Doors Pty Ltdをグループ化し、BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTDを設立。以降、産業・商業施設向けシャッターメーカーもグループに加えることでオーストラリアの主要都市における製造基盤の強化を図り、収益の拡大を推進している。

2021年から

恒久的な企業価値の創出をめざして

2021年度からの中期経営計画では、資本コストとバランスシート経営を意識した経営戦略を推進してきました。2024年度からスタートした3ヶ年の新中期経営計画では、「恒久的な企業価値の創出をめざして」をテーマに掲げ、資本コスト経営のさらなる推進、利益向上に向けた事業戦略、事業成長や株主還元バランスを意識した財務戦略、サステナビリティを追求した経営基盤強化に取り組んでいます。



2021 事業の脱炭素化への 取り組みを開始

2050年までに事業活動における脱炭素化を宣言。2022年には「BXグループ環境ビジョン」を策定した。環境ビジョンでは、取り組むべき重点領域を明確にし、環境に与える負の影響を軽減するだけでなく、環境配慮型商品や快適環境を追求した新たな価値の創出に挑戦することを宣言している。

2022 CO₂削減と働き方改革につながる 環境配慮型スチールドア「SGD」発売



2022年に発売を開始した環境配慮型スチールドア「SGD」は、接合工法と軽量化によりドア1枚当たり約35kg相当のCO₂を削減。脱炭素社会の実現に向けて地球温暖化対策に貢献している。

2023 「ニュージーランド」での 事業を開始

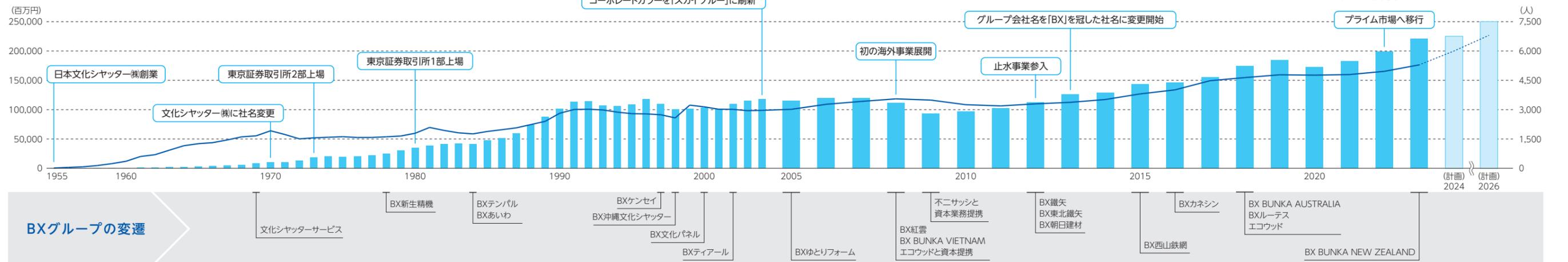


2023年、ニュージーランドで住宅ガレージドアおよび産業向けシャッターを製造販売するWindsorグループをBX BUNKA NEW ZEALAND LIMITEDとしてグループ化。BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTDと共に、オセアニア地域でのガレージドアとコマーシャル市場でNo.1をめざしている。

BXグループの成長の軌跡

■売上高 ■従業員数

※売上高：1969～1984年度は正確な数値が不明。今回は1985年度に連結会計を開始した時の相殺率を使用し、グループ単純合計から推定相殺分を差し引いた。1968年以前は子会社なし。
※従業員数：1968年までは単体。臨時作業員を含まず。



トップメッセージ



お客様に
「安心」「安全」を提供する
「快適環境ソリューション
グループ」として
これからも進化を続ける

代表取締役社長 執行役員社長

小倉博之

●●● 統合報告書の創刊にあたり

BXグループとしての存在意義、今後の成長に向けた方向性や使命とめざす姿、ステークホルダーの皆様提供価値について、わかりやすく発信していきます

この度、当社グループとしては初めての統合報告書を発行する運びとなりました。

当社グループは、2025年3月期を初年度とした新中期経営計画（2024～2026）（以下：新中計）をスタートさせました。お客様に「安心」「安全」を提供する「快適環境ソリューショングループ」として進化していくこと、あらゆる事業活動において優れた品質で社会の発展に貢献することで、すべてのステークホルダーからの期待に応えていくことを「めざす姿」として掲げて

います。当社グループは、持続的な利益の拡充、適切なキャッシュフローアロケーションによる安定、充実した株主還元、ESG対応、人的資本のさらなる充実に努め、恒久的な企業価値の創出をめざします。今後は統合報告書の発行を通じて、グループとしての存在意義、成長に向けた方向性や使命とめざす姿、ステークホルダーの皆様提供価値について、わかりやすく発信していく考えです。

●●● 2024年3月期の事業環境および業績

厳しい事業環境においても、3期連続の増収、2期連続の増益を実現させました

当期は、当社グループにとって厳しい事業環境でした。先行指標である民間企業設備投資は前期比微増となったものの、民間の非住宅着工床面積や新設住宅着工戸数が低調に推移しました。また物価の高止まりも続き、スチールを中心とする材料価格の値上がりも利幅の減少につながりました。こうした厳しい環境下でも、当期は売上高、営業利益は前期に比べて増加し、3期連続の増収、2期連続の増益を実現し、過去最高の業績をあげることができました。

好調な業績の背景にあるのは良好な受注状況です。これにより、工場・倉庫向けやオフィスビル・公共施設向けで販売数量が増加したほか、オーストラリアや

ニュージーランドを中心に、海外事業が伸びました。

その一方で、利益のマイナス要因となったのが材料価格の値上がり約16億円ですが、販売価格の引き上げにより増益につなげることができました。

セグメント別では、リフォーム事業を除き、すべての事業セグメントで増収増益となりました。リフォーム事業は前期比減収減益となりましたが、主な要因は、新規顧客およびリピート顧客の受注件数の減少です。2024年4月にスタートさせた新中計では、拡大するストック市場での新規顧客の拡大や、ビルリニューアルにおける販売効率の向上に努めます。

●●● 前中期経営計画(2021～2023)の振り返り

3つの重点施策についての成果と課題

2024年3月期は中期経営計画（2021～2023）（以下：前中計）の最終年度でもありました。前中計で掲げた3つの重点施策について振り返りますと、一つ目の「資本コストとバランスシート経営を意識した経営戦略」では、11.5%のROE目標に対し、最終年度は11.4%とほぼ目標値に到達しました。ただ資本収益性の目標として掲げた10.5%のROIC目標については1.6ポイント未達となりました。二つ目の「自社株買いを含めた株主還元の大規模強化」では、3年間で100億円の

実施目標に対して120億円の実施となりました。配当性向は目安の35%を実行し、総還元性向は3年間平均で85%に達しました。ただし、CB*の転換請求に基づいて取得した自己株式で充当した結果、既存株主様持分の希薄化が生じ、株主還元の大規模強化という点では課題が残りました。三つ目の「基幹事業の生産性向上の追求と注力事業の売上高構成比率34%超」については、売上高目標は達成したものの、構成比率は32.7%にとどまりました。

※転換社債型新株予約権付社債

トップメッセージ

ESG、SDGsへの取り組み

事業を継続するうえでのリスクを回避し、また成長の機会を得ることを意識し、前中計期間中においてもESGの取り組みを進めました。

環境面、社会面では、「気候変動の緩和と適応に貢献する」ため、BXグループは「エコ&防災事業」として、「エコ」と「防災」をキーワードとしたモノづくりと事業推進に取り組んでいます。環境負荷の低減効果に加え、経済効果も期待できる取り組みとして期待しているのが、環境配慮型スチールドア「SGD」です。

この商品は、生産性の向上と環境負荷の低減につながる「接着工法」と「軽量化」の採用に加え、「ノックダウン工法」の採用により積載効率を向上させ、物流費の削減にもつながります。

ガバナンス面では、取締役会の多様性を強く意識し、現在は2名の女性社外取締役を迎えています。また、独立社外取締役は6名と、取締役の半数を維持していることも含め、取締役会の実効性の向上にも努めています。

【重点施策4：サステナビリティを追求した経営基盤強化】

当社グループがめざす「快適環境ソリューショングループ」の実現に向けて、サステナビリティを追求し、経営基盤の強化につなげます。具体的には、「気候変動への対応」「人的資本の充実」「人権の尊重」を重要テーマとして掲げ、経営リスクの縮小を通じて資本コストを低減させ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めます。

【気候変動への対応】

脱炭素化に向けた活動を、引き続き全社で進めるほか、事業活動を通じて、気候変動や災害リスクの対応を進めます。具体的には、地球温暖化の緩和や気候変動への適応に貢献する商品の売上拡大や、事業活動と一体化した投資と回収のビジネスモデルの導入を進めます。

【人的資本の充実】

収益性と成長性の向上のために、多様性を考慮した人材の確保・維持に努めます。また、人材価値最大化のための教育として、外部からの登用も含め、経営環境が変化し続ける中でも柔軟に対応できる人材の育成に努めます。具体的には、「BXグループに求められる人材像」を掲げ、現実の人材とのギャップを埋めていくことに取り組めます。

【人権の尊重】

人権を尊重した事業活動を行うことで、ステークホルダーとの信頼関係の維持・向上に努めます。具体的には、従業員に対する人権の尊重、お客様やサプライヤー様に対する人権配慮、社内外のステークホルダーに対する人権デュー・ディリジェンスの実施により、事業リスクの低減などに努めます。

新中期経営計画(2024~2026)への思い

「恒久的な企業価値」の創出に向けて、4つの重点施策を進めます

前中計での成果と課題を踏まえて、新中計には「恒久的な企業価値の創出をめざして」というサブタイトルを付しており、新中計のキーワードは「課題の見える化」です。「課題の見える化」を最優先課題と捉え、3年間の計画期間を通して、次世代に向けた恒久的な利益創出の仕組みづくりと、人材育成に取り組めます。投下した経営資本を有効に活用することによる効率的な事業運営と、それを支える人材の育成によって最大限の成果を生み出し、「恒久的な企業価値」につなげます。

具体的には、以下に掲げる4つの重点施策に取り組めます。

【重点施策1：資本コスト経営のさらなる推進】

「市場の期待に応える経営」を実践します。そのためには、「稼ぐ力」を高めることが必要であり、株主から見た企業の稼ぐ力の評価指標であるROEを向上させます。また、PL経営からBS経営への転換を進め、資本

コスト経営の理解浸透に力を尽くします。こうした施策を通じて、株価純資産倍率（PBR）は前期の1.19倍から1.5倍、2.0倍とさらなる向上を図ります。

【重点施策2：利益向上に向けた事業戦略】

ここでは、ドア事業の利益率向上が最重要課題となります。シャッター市場の縮小が続く中で、拡大基調にあるドア事業について、利益の最大化を追求します。また、資本コストを意識した事業ポートフォリオの強化にも注力します。

【重点施策3：事業成長や株主還元のバランスを意識した財務戦略】

中長期的な事業環境の変化に対応するためのキャッシュフローアロケーションのイメージを掲げ、これに基づいた設備投資、戦略投資、株主還元を徹底するなど、事業成長や株主還元を重視した財務戦略を展開します。

ステークホルダーの皆様へ

社是、経営理念をグループ内に浸透させることが社長としての使命 「快適環境ソリューショングループ」をめざして新中期経営計画を推進します

当社グループが新中計の諸施策を推進することで獲得していく「恒久的な企業価値の創出」は、すべてがお客様の満足と、当社グループに関わるさまざまなステークホルダーの幸せのためであることを、ここで改めて強調いたします。企業活動の根底には、「誠実、努力、奉仕」の大切さを謳う社是や、不変の経営理念があります。こうした価値観や理念を現在のグループ社員に浸透させ、次世代に継承させていくことこそが、社長としての私の重要な使命です。

日々の事業活動を支え、持続的な成長につなげていくのは人材です。小さなイノベーションを起こせる人材を根気強く育成し、こうした社員が、社是、経営理念のもとで一丸となることで、当社グループの発展と成長が実現されていくものと考えます。

すべてのステークホルダーの皆様の期待に応えられる「快適環境ソリューショングループ」として成長を続ける当社グループの活躍に、どうぞご期待ください。

重点施策4：サステナビリティを追求した基盤強化の重要テーマと取り組み事項

重要テーマ	取り組み事項
気候変動への対応	事業活動を通じて脱炭素や気候変動の緩和と適応に貢献する
人的資本の充実	「社内環境整備方針」、「人材育成方針」に基づき人的資本の充実を図る
人権の尊重	人権を尊重した事業活動を行うことでステークホルダーとの信頼関係を構築する

社会の発展に貢献し、
人々の幸せを実現することがBXグループの使命
「快適環境ソリューショングループ」
として進化していくことで
恒久的な企業価値の創出をめざします



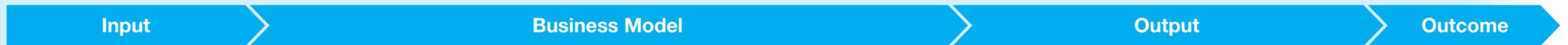
価値創造プロセス

創業以来培ってきた「技術開発力」「研究検証力」「施工力」「人材力」の4つの強みを活かした事業活動を通じて、さまざまな社会課題の解決に貢献することで持続可能な社会の実現と、企業価値の向上を図り、「快適環境ソリューショングループ」として進化していきます。

BXグループの使命
人、社会、環境にやさしい「多彩なモノづくり」、
「サービス」を通じて社会の発展に貢献し、人々の幸せを実現する。

BXグループのめざす姿

常にお客様に「安心」「安全」を提供する
『快適環境ソリューショングループ』として進化していく



外部環境	
人口、世帯数の減少	
アフターコロナのライフスタイル変化	
多発する自然災害	
カーボンニュートラルの加速	
エネルギーコストの上昇	
デジタル化への加速 (AI・IoT)	
取り組むべき社会課題	
気候変動や災害リスクへの対応	
脱炭素に向けた活動	
資源循環の推進	
地域社会への貢献	
人材の多様性の確保	
働き方改革	

経営資本 (2024年3月期) →P.11

財務資本
ROE 11.4%
自己資本額 1,039億円
FCF △13億円

製造資本 (生産ネットワーク)
国内拠点 25拠点
海外拠点 11拠点
設備投資額 4,826百万円

知的資本
研究開発費用 2,634百万円
特許出願公開 127件
登録権利取得 93件

自然資本
BXグループ
エネルギー使用量 11,774kl
水使用量 125,221m

人的資本
グループ従業員数 5,290人

社会関係資本
主要サプライヤー 160社

新中期経営計画 (2024~2026年度) 恒久的な企業価値の創出をめざして →P.17~

4つの強み →P.12



一貫体制で人と地球に配慮した製品とサービスを提供



資本コストを意識した事業ポートフォリオ管理の強化 →P.18

ESGマテリアリティ →P.34

E: 気候変動への対応、資源循環の推進

G: 企業価値向上に向けた対話の推進、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底

S: 人権の尊重、人的資本、従業員エンゲージメントの向上、地域との共創、地域防災と被災地支援、文化活動の支援

製品・サービスの核となるコンセプト



気候変動の緩和と適応



震災対策



便利・快適な暮らし



「安心」「安全」「快適」

- ソリューション**
- 気候変動の緩和
 - 気候変動の適応
 - 震災対策
 - 便利・快適な暮らし

→P.13

経済的価値

(2026年度計画) →P.18

売上高	2,500億円
営業利益	188億円
営業利益率	7.5%
ROIC	9.1%
ROE	11.0%
BxVA	27億円
配当性向	40% →P.20

経営資本と4つの強み

経営資本

創業以来積み重ねられてきたさまざまな形態の資本は、「快適環境」を追求する私たちの事業によって、持続可能な社会を実現するための価値となって創出されます。私たちはこれら資本を維持、強化し続けることで、社会の持続性とBXグループの成長性を高めていきます。

<p>財務資本</p>  <ul style="list-style-type: none"> ROE 11.4% 自己資本額 1,039億円 FCF △13億円 	<p>資本コスト経営の実践を通じて持続可能な成長と効率的な利益創出を追求します</p> <p>事業ポートフォリオ管理を強化し、資本収益性を意識した事業の見極め、経営資源の配分の最適化を進めています。</p>
<p>製造資本(生産ネットワーク)</p>  <ul style="list-style-type: none"> 国内拠点 25拠点 海外拠点 11拠点 設備投資額 4,826百万円 	<p>社会環境の変化に対応した生産体制を構築し生産性向上を実現します</p> <p>新技術の導入、労働人口の減少対応、作業環境改善などに向けた設備投資を推進し生産効率の向上を図ります。</p>
<p>知的資本</p>  <ul style="list-style-type: none"> 研究開発費用 2,634百万円 特許出願公開 127件 登録権利取得 93件 	<p>商品開発を通じた知的財産の蓄積・確保を図り当社の「技術力」向上につなげていきます</p> <p>お客様の生活全般と取り巻く環境全体を捉えた視点や環境に配慮した商品の開発・改良を通じて知的財産の蓄積・確保に取り組めます。</p>
<p>自然資本</p>  <ul style="list-style-type: none"> BXグループ エネルギー使用量 11,774kl 水使用量 125,221m³ 	<p>エネルギー使用の効率化を進め環境負荷低減とプラスの価値創造に取り組めます</p> <p>エネルギーの効率使用と脱炭素化を進め環境負荷をゼロにするだけでなく、環境へのプラスの価値創造に取り組んでいきます。</p>
<p>人的資本</p>  <ul style="list-style-type: none"> グループ従業員数 5,290人 	<p>経営理念の考え方を共有する多様な人材が力を発揮することでグループの成長につなげていきます</p> <p>企業文化を体現できる人材を育成し、持続的な企業価値の向上をめざします。</p>
<p>社会関係資本</p>  <ul style="list-style-type: none"> 主要サプライヤー 160社 	<p>サプライヤーとの公正な取引関係を構築し、サプライチェーン全体の持続可能性を追求します</p> <p>公正で対等なパートナーシップを基本とし、社会・環境に配慮した供給責任を果たしていきます。</p>

(2024年3月期)

強み

創業以来培われてきた当社の技術力は市場からも「技術の文化」と評価をいただき、BXグループが誇る強みです。とりわけ「技術開発力」「研究検証力」「施工力」そして、それらを支える「人材力」を強みに新たな価値の創造に挑戦し続けています。

技術開発力

当社は創業間もなくして軽量シャッターの電動化実現、業界初となる住宅用窓シャッターの発売など、業界に先駆けた新たな価値を創出してきた歴史があります。この培われてきた「技術開発力」を基に、当社ならではの価値ある商品・サービスをいち早く社会に提供し、お客様の快適環境を創造していきます。



マドマスター・スマートタイプ

研究検証力

ライフィン環境防災研究所では、各種性能試験や基礎技術の研究および商品の評価、安全性の検証、さらには評価基準の設定までを実施し、総合的な試験・研究施設として当社の技術力を支えています。国際規格ISO/IEC 17025の認定を取得した試験施設として、外部からの委託試験を受け入れ、第三者機関として客観的な評価をしています。



ライフィン環境防災研究所

施工力

当社の商品価値がお客様のもとで最大限に発揮されるには、高い施工力は欠かせません。一連のバリューチェーンを支える技術力を活かし、建物空間に最善の価値を生み出し続けているのが、当社の誇る「施工力」です。当社では、「工事能力」「施工品質」「施工効率」の3分野を向上させることで価値ある建物空間の創出に取り組んでいます。



施工研修

人材力

BXグループがめざす「恒久的な企業価値の創出」を実現するためには、求める人材像や社是、経営理念といった企業文化を体現できる人材が重要な要素の一つです。多様な人材の確保や、人材育成制度のさらなる充実、多様な能力を発揮できる環境づくりに努め、従業員エンゲージメントを高めることで、人材基盤を強化していきます。



入社時研修

商品・サービスを通じた社会課題の解決

BXグループは「ライフ・イン」、「ライフロング・パートナーシップ」のコンセプトのもと、お客様の課題に寄り添った商品・サービスを提供してきました。近年は、気候変動に伴う災害対策、環境負荷低減など社会課題の解決に貢献する事業にも注力しており、社会価値創造に努めています。

[WEB 快適空間設計工房 ▶ https://bunka-s-pro.jp/](https://bunka-s-pro.jp/)

社会課題	アウトプット(商品・サービス展開)	アウトカム(社会価値)
<p>地球温暖化</p> <p>国連の「気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」は、地球温暖化の主な原因といわれている温室効果ガスの急速かつ大幅な削減が必要であるとして世界に警鐘を鳴らしており、CO₂排出量の削減につながる省エネルギー化やリサイクル素材の利用など環境負荷の少ない商品やサービスが求められています。</p>	<p>環境配慮商品</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>日よけ商品 「オーニング」</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>屋内用遮熱シート 「はるクール」 ▶P.31</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>木材・プラスチック 再生複合材「テクモク」</p> </div> </div>	<p>「安心」「安全」「快適」</p> <p>温室効果ガス(CO₂)の削減</p> <p>さまざまな用途・場所に応じたエコ商品を展開し、温室効果ガスを抑え環境負荷低減に貢献する。</p>
<p>多発する集中豪雨による浸水被害</p> <p>近年、日本各地で集中豪雨による浸水被害が多発しており、なかでも「都市型水害」と呼ばれる都市特有の水害は、インフラが集中している地域に被害を及ぼすことから経済的な損失も大きく、その対策が急務となっています。</p>	<p>浸水対策商品「止水マスターシリーズ」 ▶P.29</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>BX止水板 「ラクセット」</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>浮力起伏式止水板 「アクアフロート」</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>止水ドア 「アクアード」</p> </div> </div>	<p>防災・減災</p> <p>増加する集中豪雨による水害から建物への浸水被害を最小限に抑え、お客様の大切な財産を守る。</p>
<p>台風の強大化による風災害</p> <p>近年の温暖化に伴う気候変動の影響により、最大風速が45m/sを超える勢力の強い大型台風の発生や台風の移動速度が遅くなるという傾向があり、被害が拡大する可能性が指摘されていることから「風災害」への備えが急務となっています。</p>	<p>風災害対策商品</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>ウインドブロックシリーズ 「オーバースライディングドア」</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>窓シャッター 「マドマスター高耐風モデル」</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>気象警報連動自動閉鎖機能を備えた 「マドマスター・スマートタイプ」</p> </div> </div>	<p>防災・減災</p> <p>台風などの荒天時、飛来物や強風による人的・物的被害の危険性を低減させると同時に、建物被害の軽減につなげる。</p>
<p>震災および二次被害</p> <p>日本国内における震度6以上の地震の発生頻度は増加基調にあります。こうした大規模震災直後には建物のみならず、ドアやサッシなどの非構造物も大きなダメージを受けることが想定されます。また火災等による二次被害も予想されます。</p>	<p>耐震商品、震災時の減災対策商品</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>マンション玄関引戸 「ヴァリフェイスAe」</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>不燃シート防煙たれ壁 「ケムストップII」</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>開放軽減機構付き鋼製ドア 「エア・ balanサー」</p> </div> </div>	<p>防災・減災</p> <p>大規模震災時においても、当社商品が確実にその機能を発揮することで二次被害を抑制する。</p>
<p>快適な暮らしへの要望</p> <p>防災・減災、気候変動への緩和と適応の他、暮らしの安心につながる「防犯対策」、住宅・ビルを長く保全かつ快適にする「住宅・ビルのリノベーション」、商品を長くお使いいただく「商品のメンテナンス」などさまざまなソリューションが求められています。</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>防犯性能の高い商品</p>  <p>ガレージシャッター 「御前様」「ポルティエ」</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>リノベーション</p>  <p>住宅リフォーム</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>メンテナンス</p>  <p>シャッター点検</p> </div> </div>	<p>安心・安全な生活</p> <p>商品やサービスを末永くお使いいただき安心・安全で快適な暮らしを持続的にお届けする。</p>

中期経営計画(2021~2023)の振り返り

2021~2023年度は、新型コロナ禍による経済活動の制限が解消され、正常化に向けた動きが加速し、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、海外情勢の不安定化、物価の高止まりや人手不足による供給面での制約など、先行きの見通せない状況で推移しました。

BXグループを取り巻く建設・住宅業界におきましても、民間企業設備投資が持ち直し、建設需要は底堅さを維持しているものの、人口の減少に加え建設コストの高騰などにより新設住宅着工戸数は減少し続けるなど厳しい事業環境にありました。

そのような中、当社グループは販売数量の増加と適正な販売価格の引き上げにより3期連続の増収、2期連続の増益を実現し、2024年3月期の業績は過去最高の売上高・営業利益を記録しました。

テーマ I 資本コストとバランスシート経営を意識した経営戦略を推進する

- 計画
- 経営管理指標にROICを用いた、資本コストを意識した経営を導入する
 - 資本コストを8.5%、WACCを7.3%に設定し、事業の資本収益を経営管理に用いる

2021~2023中計では、「資本コストとバランスシート経営を意識した経営戦略」を推進してきた中で、ROEは目標の11.5%に対して11.4%と高水準の中でほぼ目標達成となりました。一方で、ROICが8.9%と目標に対して1.6ポイント未達となり、資本収益性の目標は未達となりましたが、投下資本に対する付加価値額を示す「BxVA」は18億円とプラスとなり、目標未達ではありますが、資本コストを上回ることができました。

なお、PBRは1.19倍と1倍以上に回復し、資本市場からの一定の評価を得られたと考えています。

	23年度目標 (中計策定時点)	23年度 実績
売上高	2,000億円	2,210億円
営業利益	146億円	144億円
営業利益率	7.3%	6.5%
ROA	6.0%	5.5%
ROIC	10.5%	8.9%
ROE	11.5%	11.4%
BxVA	30億円	18億円
BxVAスプレッド ^(※)	3.2%	1.6%
DELシオ	0.20以下	0.21
自己資本比率	51.9%	50.2%

※WACCを7.3%と設定
BxVA (Bx Value Added) : 投下資本に対する付加価値額を表す

テーマ II 自社株買いを含め株主還元を大幅に強化する

- 計画
- 配当性向は35%を目安
 - 自己株式取得を中期経営計画の3年間で100億円+αを計画

- ▶ 中期経営計画期間中に配当性向35%、総額120億円の自社株買いを実施
- ▶ 中計期間中における総還元性向は85%

なお、2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換請求に基づき、取得した自己株式を充当したことで既存株主持分の希薄化が生じたことは、株主還元を大幅に強化するという点では課題を残すことになったと考えます。

テーマ III 基幹事業は生産性の向上を追求 注力事業は規模を拡大することで売上高構成比率34%超をめざす

- 計画
- 設備投資は中期経営計画の3年間で120億円を目安に、DX推進や省人化による生産性向上を図る
 - M&Aは中期経営計画の3年間で、成長分野等に150億円を配分する

- ▶ 2023年度における注力事業の売上高構成比率は32.7%であったが、売上高目標は達成
- ▶ 3か年の設備投資は生産設備刷新、システム関連投資等で132億円を投資
- ▶ M&Aは4件実施(投資額140億円)

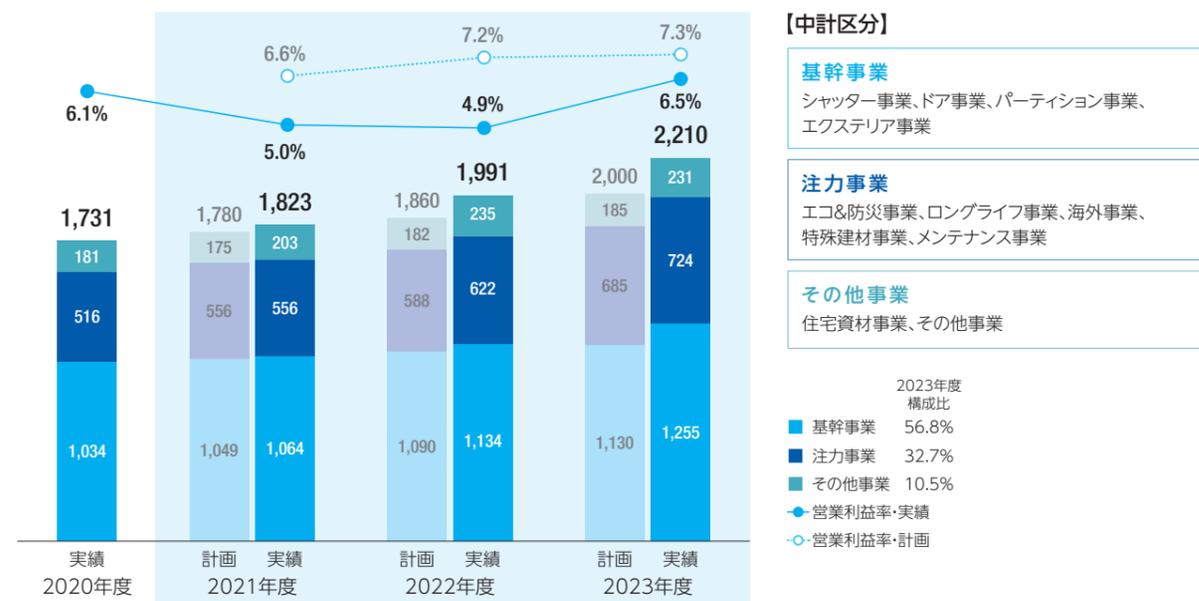
■ 計数目標

コロナ禍が終息に向かい、経済活動の正常化により景気が緩やかに回復する中、中計最終年度となる2023年度は売上高で計画を達成したものの、営業利益率は未達となりました。

事業別売上高については、セグメントの区分とは別に、生産性向上を追求する「基幹事業」と、収益の規模を拡大する「注力事業」に細分化し、各事業を重点施策として実行してきました。

その結果、「基幹事業」については、「シャッター事業」「ドア事業」が堅調に推移し中計を達成、「注力事業」は「メンテナンス事業」の収益拡大、M&Aによる「海外事業」の拡大が寄与し中計達成となりました。「注力事業」の売上高構成比率は32.7%と、目標の34%超に対してわずかながら未達となりました。

BXグループ売上高(億円)・営業利益率



新中期経営計画 (2024~2026)

■ 新中期経営計画 (2024~2026) 恒久的な企業価値の創出をめざして

新中期経営計画は、「課題の見える化」を最優先とし、次世代に向けた恒久的な利益創出の仕組みづくりと人材育成に注力し、投資した資源を有効に活用する効率的な事業運営と、それを支える人材の育成により、最大限の成果を生み出し、「恒久的な企業価値の創出」につなげていきます。

2025年に創業70周年を迎えるにあたり、すべてのステークホルダーへ感謝の念を込め、社会から信頼される「快適環境ソリューショングループ」として成長し続けていきます。

■ BXグループの使命とめざす姿

BXグループの使命

人、社会、環境にやさしい「多彩なモノづくり」、「サービス」を通じて社会の発展に貢献し、人々の幸せを実現することが、BXグループの使命です。

BXグループのめざす姿

時代は進化しつづけます。BXグループも常にお客様に「安心」「安全」を提供する『快適環境ソリューショングループ』として進化していきます。

永続的利益的の拡充に努め、適切なキャッシュフローアロケーションにより、安定、充実した株主還元や、ESG対応、人的資本のさらなる充実に努め、恒久的な企業価値の創出をめざします。

あらゆる事業活動において、優れた品質で社会の発展に貢献することですべてのステークホルダーからの期待に応えていきます。

■ 重点施策

「恒久的な企業価値の創出」のため4つの重点施策を推し進めていきます。

- I 資本コスト経営のさらなる推進**
資本コスト経営の理解浸透を通じて、PBRのさらなる向上を図る。
- II 利益向上に向けた事業戦略**
資本コストを意識した事業ポートフォリオの強化を図る。
- III 事業成長や株主還元のバランスを意識した財務戦略**
キャッシュフローアロケーションに基づき、成長投資を行うと共に、株主還元を拡充する。
- IV サステナビリティを追求した経営基盤強化**
「気候変動への対応」「人的資本の充実」「人権の尊重」を重要テーマに掲げ、持続的な成長と企業価値向上に取り組み、「快適環境ソリューショングループ」を実現する。

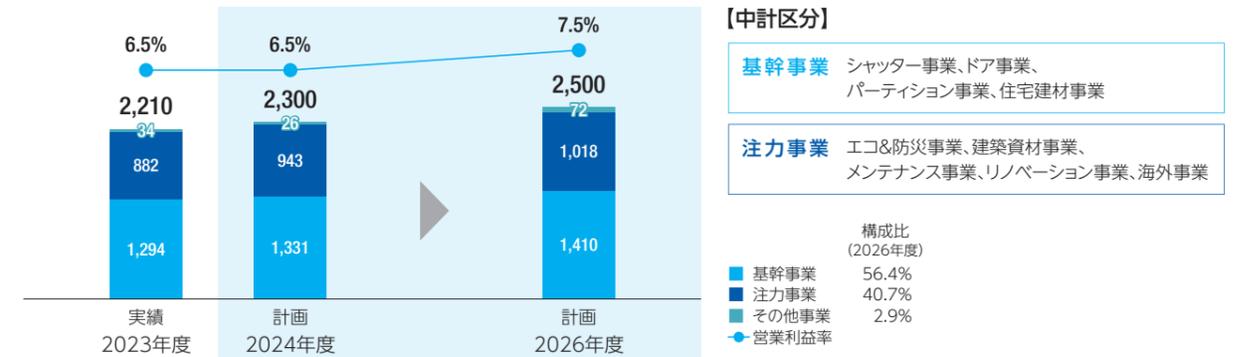
■ 経営目標

新中計の経営目標は、最終年度で売上高2,500億円、営業利益率7.5%をめざすと共に、資本効率も追求していきます。「ROE」については、最終年度で11.0%。「ROIC」については、WACC 7.3%に対して+1.8ポイントのBxVAスプレッドとなる9.1%をめざすことで、投下資本に対する付加価値額「BxVA」を27億円に引き上げます。

中期経営計画の重要な経営指標	2023年度実績	2024年度計画	2026年度計画	対2023年度	
売上高	2,210億円	2,300億円	2,500億円	+290億円	
収益性	営業利益	144億円	150億円	188億円	+43億円
	営業利益率	6.5%	6.5%	7.5%	+1.0%
	ROA	5.5%	5.4%	5.6%	+0.1%
資本効率性	ROIC	8.9%	8.2%	9.1%	+0.2%
	ROE	11.4%	10.7%	11.0%	△0.4%
	BxVA	18億円	12億円	27億円	+9億円
	BxVAスプレッド (ROIC-WACC)	1.6%	0.9%	1.8%	+0.2%
財務健全性	DELシオ	0.21	0.19	0.28	+0.07
	自己資本比率	50.2%	50.6%	49.6%	△0.6%

※ BxVA (Bx Value Added) : 投下資本に対する付加価値額を表す

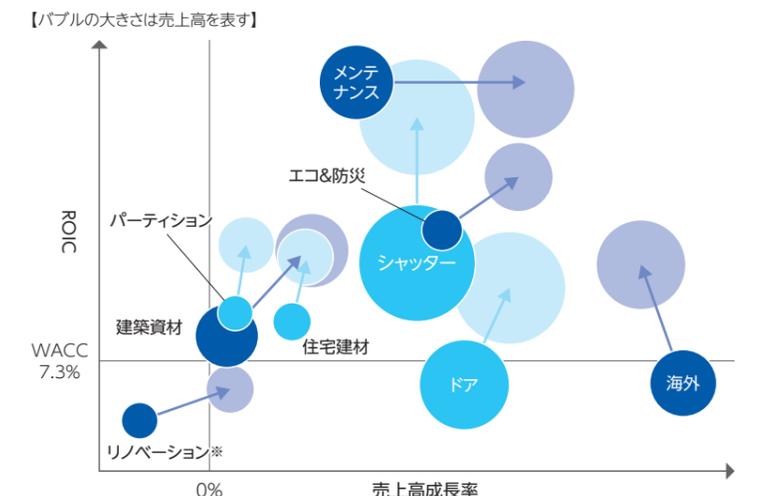
BXグループ売上高(億円)・営業利益率



■ 事業ポートフォリオに関する基本的な方針

資本コストを意識した事業ポートフォリオ管理を強化するため、「恒久的な企業価値の創出」の実現に向けて、「資本収益性を意識した事業の見極め」と「経営資源配分の最適化」を推し進めます。具体的には、シャッター事業やドア事業などの「基幹事業」は、事業規模を維持しつつ資本収益性の向上を追求し、海外事業やエコ&防災事業、メンテナンス事業などの「注力事業」は、事業規模の拡大と新たな事業領域への積極投資を行います。そして、めざすべき事業ポートフォリオの実現に向けて、PDCAを回していきます。

事業ポートフォリオ (2023年度) と各事業の方向性



※リノベーション事業のROICについては、投下資本に運転資本を含めると投下資本がマイナスになるため、運転資本は除外して算出している

財務戦略

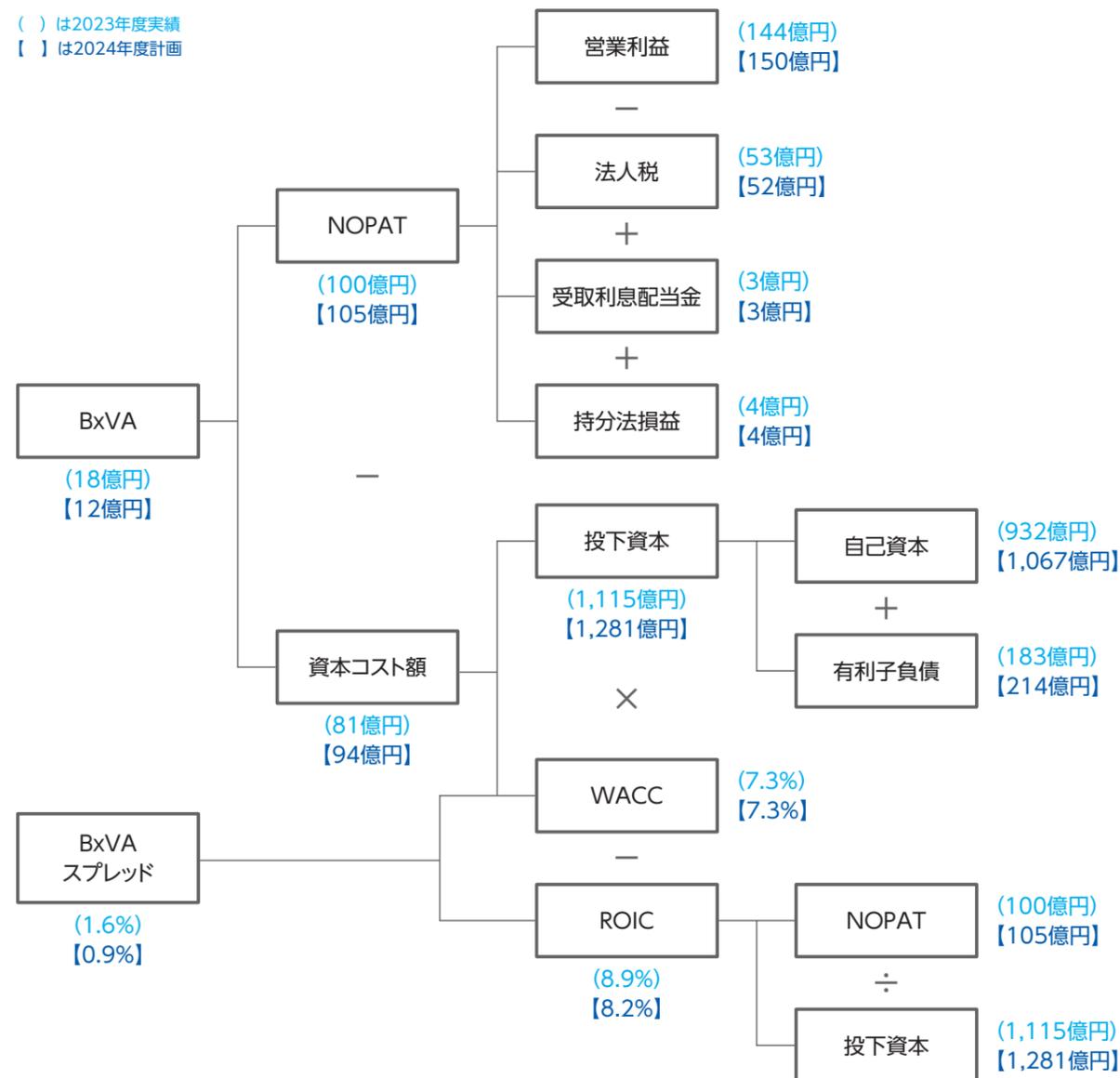
財務戦略の基本方針

前中計よりBXグループは、経営指標としてROICおよびBxVAを定め、社内においても資本コストを業績評価項目に取り入れることで、資本コストとバランスシート経営を意識した経営戦略を推進してきました。結果として、前中計最終年度である2023年度の資本収益性の目標は未達であったものの、資本コストを上回るリターン（BxVAはプラス）の創出を達成、PBRも1倍以上に回復したことは、資本市場から一定の評価を得たものと考えています。

新中計においても資本コストを意識した経営戦略を推進し、永続的利益の拡充に努め、適切なキャッシュフローアロケーションによる成長投資と株主還元の充実、ESG対応や人的資本の充実、そして、BxVAツリーを活用した各組織・事業の特性に合ったKPIの設定と効果的なPDCA体制を確立し、現場レベルのアクションにつなげ、より一層の企業価値向上を図ります。

BxVAツリー図

() は2023年度実績
【 】 は2024年度計画



投資計画について

新中計では営業利益の成長と併せて、資本収益性を向上させるためにROEとROICを高め、今後の成長に必要なキャッシュフローの創出を図ることに加えて、最適資本構成の方針に基づいて負債調達を実施します。

キャッシュインフローについては3年間の累計で「営業CFが530億円」、「負債の活用で100~150億円」、「投資有価証券（政策保有株式）の売却等で20億円」の計650~700億円を想定しています。

これらを原資に成長投資として3年間累計350~450億円を計画しています。

内訳は、設備投資は快適環境をサポートする商品とサービスの創出、恒久的な成長を支える工場資産の老朽化対策として250~300億円、戦略投資は事業成長のためのM&Aへの投資、次世代を見据えた研究開発投資として100~150億円を想定しています。



■ 設備投資

- ・快適環境をサポートする商品、サービスの創出
- ・恒久的な成長を支える工場資産の老朽化対策
- ・ROICとWACCを基本とした投資基準、撤退基準の明確化による投資管理の強化

■ 戦略投資

- ・事業成長のためのM&A投資
- ・次世代を見据えた研究開発投資

■ 株主還元

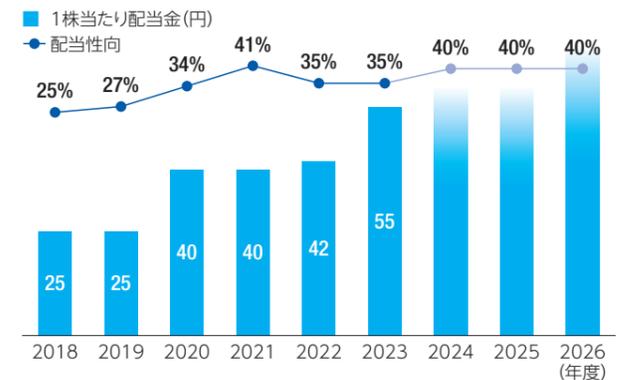
- ・配当性向40%を目安に実行
- ・月商の2か月分を目安

株主還元について

当社の配当政策における基本的な考え方は、持続的な利益確保による安定した財務基盤の維持と株主の皆様への安定配当の継続を念頭に、当該事業年度の業績を勘案して配当額を決定することとしています。そのうえで、2023年度まで実施した前中計において、配当性向は35%を目安としてきました。

2024年度から始まった新中期経営計画においても株主還元は重要テーマとして、配当性向を前中計の35%から40%目安に引き上げ、引き続き、株主還元のさらなる拡充に努めていきます。

1株当たり配当金と配当性向



事業別戦略

基幹事業

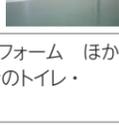
創業当初より成長を支えてきたシャッター、ドア等を製造・販売する基幹事業においては、防火・防犯はもとよりIoT化など、変化する社会のニーズを捉え、生活者の視点に立った商品開発を実行していくことで、規模を維持しつつ、収益力強化につながる投資を実施していきます。

<h3>シャッター事業</h3>	<p>【事業概要】 各種シャッターおよびシャッター関連製品の製造・販売</p> <p>【主な製品】 重量シャッター、ガレージシャッター、軽量シャッター、窓シャッター、オーバースライディングドア、高速シートシャッター ほか</p>	
<h3>ドア事業</h3>	<p>【事業概要】 引き戸、開き戸の製造・販売</p> <p>【主な製品】 スチールドア、ホテル・マンションドア、引き戸、折れ戸 ほか</p>	
<h3>パーティション事業</h3>	<p>【事業概要】 学校・オフィス向けパーティションの製造・販売</p> <p>【主な製品】 学校用間仕切り、アルミ・スチールパーティション、トイレブース ほか</p>	
<h3>住宅建材事業^{※1}</h3>	<p>【事業概要】 手すり、階段の製造・販売</p> <p>【主な製品】 室内・屋外階段、手すり・笠木 ほか</p>	

※1 エクステリア事業から改称

注力事業

注力事業では、気候変動の緩和と適応に貢献するエコ&防災事業をはじめ、建築資材事業、メンテナンス事業、都市の老朽化や住環境の変化に対応するリノベーション事業および海外事業等を展開しており、売上規模（シェア）を拡大していくと共に、新たな事業への挑戦と投資を実施していきます。

<h3>エコ&防災事業</h3>	<p>【事業概要】 エコ事業：環境負荷低減、資源循環など地球環境の保全に貢献する環境配慮製品の製造・販売</p> <p>防災事業：増加する集中豪雨による都市型水害に備える止水製品の製造・販売ほか</p> <p>【主な製品】 エコ事業：オーニング、木材・プラスチック再生複合材「テクモク」 ほか</p> <p>防災事業：止水マスターシリーズ ほか</p>	
<h3>建築資材事業^{※2}</h3>	<p>【事業概要】 建築資材の製造・販売</p> <p>【主な製品】 鉄筋ユニット、溶接金網、木造住宅用接合金物 ほか</p>	
<h3>メンテナンス事業</h3>	<p>【事業概要】 既設シャッターやドア、パーティションなどの建材の修理・メンテナンスや防火設備の保守点検</p>	
<h3>リノベーション事業^{※3}</h3>	<p>【事業概要】 住宅向けリフォーム事業：水回り・内装から外壁・エクステリアなどの外構リフォーム ほか</p> <p>ビルリノベーション事業：耐震補強工事、大規模修繕、ユニバーサルデザインのトイレ・ドアなどの導入支援 ほか</p>	
<h3>海外事業</h3>	<p>【事業概要】 ベトナム、オーストラリア、ニュージーランドにおけるシャッターおよびドアの製造・販売</p>	

※2 その他事業から独立区分へ変更 ※3 ロングライフ事業から改称

基幹事業 シャッター事業

【2024年3月期の業績】

売上高については、大型物流倉庫および商業施設向けの重量シャッター群が好調に推移し増収。利益面については、材料価格値上がりの影響も高止まりにある中で、販売数量増、販売価格の引き上げによって増益となりました。



機会	リスク	強み
外部要因 <ul style="list-style-type: none"> 半導体工場関連の需要増 再開発物件の活況 防衛施設増強予算の拡大 工場倉庫の温度・衛生管理需要増 	<ul style="list-style-type: none"> 物流施設物件の減少 新設住宅着工戸数の減少 材料価格の高止まり 	内部要因 <ul style="list-style-type: none"> 全国対応拠点網（販売・設計・製造・工務・施工・メンテナンス） 高機能付加価値商品の開発および提供

戦略の方向性

- ①基幹事業として適正な利益を拡大する
- ②設計・製造の標準化によるコスト管理を強化する
- ③資材高騰を加味した適正な販売価格の引き上げにより利益率を向上させる

重点施策

- ・軽量シャッター：顧客ニーズに応えるIoT対応の電動タイプの拡販により利益を拡大する
- ・重量シャッター：物流倉庫案件への提案、再開発案件の適正な受注価格により利益を拡大する
- ・オーバードア：住宅用は高機能製品の拡販、産業用は重量シャッター他との複合販売で利益を拡大する
- ・シートシャッター：製品内製化によるコスト削減で利益を拡大する
- ・窓シャッター：IoT対応の電動タイプの拡販とメンテナンス対応で売上・利益を拡大する

計数目標



Topics

防火シャッターの安全装置用予備電源「ニッケル水素蓄電池」

防火・防煙シャッターが閉鎖中に火災や停電により一次側電源が切れた場合でも、人が挟まれる事故を防止する危害防止装置が正常に作動するよう、危害防止用連動中継器（以下、連動中継器）には予備電源が内蔵されています。この連動中継器用の予備電源にはこれまで、交換時期が約5年の「ニッケル・カドミウム蓄電池」を採用していましたが、このほどカドミウムを使用しない「ニッケル水素蓄電池」に変更したことにより、環境への負荷低減を図っています。また、予備電源の交換時期が従来に比べて2倍の約10年に延長したことで交換頻度が半減することから、お客様にとってはランニングコストの低減につながります。



危害防止用連動中継器用の「ニッケル水素蓄電池」

気象警報との連動によりIoT対応の電動シャッターが“自動閉鎖”

当社専用のアプリケーションをインストールしたスマホ操作で開閉できる「マドマスター・スマートタイプ」に気象警報と連動した“自動閉鎖機能”を追加。お住まいの地域で気象警報^{※1}が発令されると、①登録したスマホへプッシュ通知が届き、②電動窓シャッターの自動閉鎖の開始予定時刻が表示され^{※2}、③その後、自動で閉鎖する仕組みになっています^{※3}。



マドマスター高耐風モデル



電動窓シャッターの自動閉鎖の開始予定時刻が表示されたスマートフォンのイメージ画像

※1 大雨警報、大雨特別警報、暴風警報、暴風特別警報、暴風雪警報、暴風雪特別警報等の気象庁による発令。
 ※2 ユーザー指示を待って自動閉鎖させる設定の場合は、予定時刻は表示されません。
 ※3 自動閉鎖をしない設定も可能です。

事業別戦略

基幹事業 ドア事業

【2024年3月期の業績】

売上高は、工場および大型物流倉庫向けと大型商業施設向けのスチールドア、住宅向け軽量ドアが好調に推移し増収。利益面については、販売数量増・販売価格の引き上げ等の要因と、接着工法・軽量化による環境負荷低減、働き方改革につながる環境配慮型スチールドア[SGD]の収益性改善等により増益となりました。



外部要因	機会	リスク	内部要因	強み
	<ul style="list-style-type: none"> 半導体工場関連の需要増 再開発物件の活況 防衛力整備計画による防衛施設増強予算の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 材料価格の高止まり 製造、施工要員の不足 		<ul style="list-style-type: none"> 高い製品品質 納期等の対応力 接着工法による環境負荷の低減

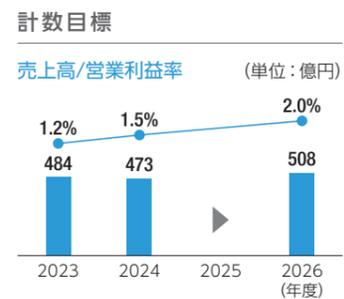
戦略の方向性

- ①基幹事業としての利益を確保する
- ②設計・製造の標準化によるコスト管理を強化する
- ③材料価格の高止まりに対しては適正な販売価格の引き上げにより利益を拡大する
- ④受注～設計～製造～施工のスムーズかつ効率的な工程を実現する

重点施策

BXオリジナルDP事業ブランド「トビタテ」を活用し、ドア製品の拡販を推し進める

- 重量ドア：接着工法と軽量化でCO₂削減を実現する環境配慮型スチールドア[SGD]拡販と生産性向上によりコストダウンを図る
- 軽量ドア：受注拡大と適正な販売価格の引き上げにより利益を拡大する



基幹事業 パーティション事業

【2024年3月期の業績】

大型物流倉庫・工場向けパーティション、可動間仕切が好調に推移した結果増収となりました。受注においてもトイレブース、学校用間仕切が牽引し拡大しています。



外部要因	機会	リスク	内部要因	強み
	<ul style="list-style-type: none"> 経済活動の正常化によるオフィス需要の回復 スチールパーティション市場の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> スチールパーティションを扱うOEMメーカーの撤退 少子化による新設学校需要の減少 		<ul style="list-style-type: none"> 全国ネットの販売網による対応力

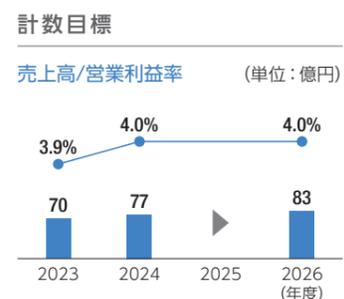
戦略の方向性

- ①市場動向も踏まえた事業の再構築を図る
- ②スチールパーティションの内製化を検討する

重点施策

BXオリジナルDP事業ブランド「トビタテ」を活用し、パーティション製品の拡販を推し進める

- スペックインによる川上営業の強化でBXブランドの浸透を図る
- 設計、工務、施工体制の拡充・強化を図る



注力事業 エコ&防災事業

【2024年3月期の業績】

止水製品、オーニング製品が牽引し増収となりました。また、製品拡充としてBX止水板「ラクセット ハイタイプ」、室内温度の上昇を抑え、作業環境の改善を実現する屋内用遮熱シート「はるクール」を販売しました。



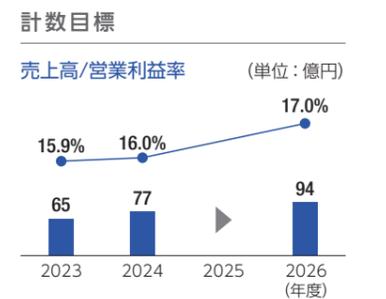
外部要因	機会	リスク	内部要因	強み
	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策による遮熱需要の高まり 防衛施設増強予算の拡大 公共インフラの浸水対策の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動の急激な悪化によるさらなる高強度、高耐久商品の早期要求 		<ul style="list-style-type: none"> オリジナル商品の開発、設計、製造、販売、施工、メンテナンスを含めた総合力

戦略の方向性

- ①注力事業の柱となるべく、商品開発への積極投資とM&Aも視野に事業を拡大する
- ②エコ・防災製品を幅広く提案できる要員を増強する

重点施策

- 気候変動による浸水被害の増大に向けた止水製品の品揃え、拡販を継続強化する
- 防衛力整備計画における津波・浸水災害対策への止水製品の提案、売上拡大を行う
- 作業環境改善のための遮熱製品提案、周辺商品の複合販売を展開する



Topics

自立式日よけテント「ソラカゼ iori」

「ソラカゼ iori」は、アルミフレームパーゴラに、ロープを引くだけの簡単操作で開閉できる日よけテントがついた、電力を使わないサステナブルな日よけ商品です。

凹凸がないスマートなアルミフレームを採用し、キャンパスの可動部材が外から見えないスマートな構造。景観に馴染む美しいデザインで、1ユニットで5m×5mの25㎡の業界最大サイズ*に対応しています。

また、キャンパスはスパンごとに生地が取り外せる仕様のため、破損時も部分交換が可能であり、環境負荷低減やメンテナンスコストの削減に貢献し、長くお使いいただける商品です。



キャンパス開閉イメージ

*柱4本のパーゴラタイプの規格品において業界最大サイズ。

キャンパスはスパン単位で2色展開も可能

事業別戦略

基幹事業 住宅建材事業

【2024年3月期の業績】

屋外鉄骨階段廊下ユニット「段十廊II」が牽引し増収となりました。また、ZEH住宅に対応した高断熱住宅の吹き抜けのある空間への提案商品として、室内階段「BX Modern Stairs」を発売しました。



外部要因	機会	リスク	内部要因	強み
	<ul style="list-style-type: none"> パワービルダーの拡大 住宅高断熱化による大空間に伴う室内階段需要の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅着工戸数の減少 従来工法を採用する工務店の減少 		<ul style="list-style-type: none"> 主要都市限定で展開中のハウスメーカー向けアフターメンテナンス体制を、全国対応に拡充することで顧客満足度を向上

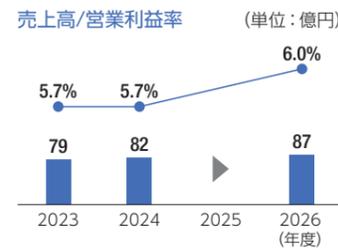
戦略の方向性

- ①住宅向け商材の複合販売により1棟当たりの収益を拡大する
- ②住宅向けSDGs関連製品の品揃えを充実させる

重点施策

- 環境に配慮したオーニング、テックモク、換気採光窓シャッター等を複合販売する
- パワービルダーの全国展開に対応した、設計、工務、施工体制を拡充させる
- アフターメンテナンス体制の拡充により、ストック市場への対応を強化する

計数目標



注力事業 建築資材事業

【2024年3月期の業績】

建築資材事業は、住まいを「基礎」から支える建築材料のスペシャリストBX西山鉄網と、日々生活するうえで重要な場所である「住宅」「施設」などの建築物を支える金物を設計・開発・販売するBXカネシンが担っており、2024年3月期はBXカネシンの住宅ビルダー向け売上が牽引し増収となりました。



外部要因	機会	リスク	内部要因	強み
	<ul style="list-style-type: none"> 中・大規模木造建築の増加 住宅補助金制度の活用による需要の増加 建築物の耐震改修の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 新設住宅着工戸数の減少 ウッドショックの再発生による受注減や工期遅れ 競合大手ブランド力 		<ul style="list-style-type: none"> ニッチ市場における競争優位性 デリバリーの迅速性 取り扱い商材の多様性

戦略の方向性

- ①積極的な投資(開発、設備、システム等)による売上規模と事業領域を拡大する
- ②商材の拡充、配送の即時対応により顧客ごとの取引量を拡大する

重点施策

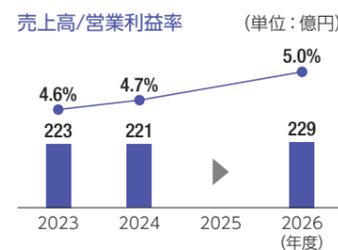
(基礎建築材料)

- 生産性向上のため、営業、製造、物流の連携システムを構築する
- 新事業、新商品への挑戦と人材育成の注力により、持続的成長へとつなげる

(建築金物)

- 多目的木造建築分野への対応力強化を図り事業を拡大する
- 海外販路の整備を推進する

計数目標



注力事業 メンテナンス事業

【2024年3月期の業績】

安全性を高めた装置設備の提案と保守点検契約の提案を積極的に進める中で、修理の売上が好調に推移した結果、増収となりました。



外部要因	機会	リスク	内部要因	強み
	<ul style="list-style-type: none"> 防火設備検査市場の拡大 管理用シャッター点検の拡大等 	<ul style="list-style-type: none"> 公共物件における法定点検発注形態の多様化と異業種の参入 		<ul style="list-style-type: none"> 自社施工ストックの積み上げ 全国24時間受付の修理・点検網 国家資格を有した検査員による保守点検体制

戦略の方向性

- ①高収益の成長事業として人材育成、資格取得への集中投資を行う
- ②メンテナンス対象商品を拡大する
- ③グループ連携によるアフターメンテナンス・フォローを強化する

重点施策

- 修理・点検品質向上により継続顧客を拡充する
- 計画的な社員教育により、多種多様な商品のメンテナンスに対応できる人材を増やす
- 修理、点検、改修時に環境配慮製品(遮熱、断熱、防災・減災製品)を拡販する

計数目標



注力事業 リノベーション事業

【2024年3月期の業績】

ビルリニューアル事業が増収となった一方で、住宅リフォーム事業を展開しているBXゆとりリフォームにおいて、新規顧客およびリピート顧客の受注件数が減少した結果、減収となりました。



外部要因	機会	リスク	内部要因	強み
	<ul style="list-style-type: none"> リフォーム市場は省エネ法等の後押しもあり現状維持が継続 自社元請け物件の改修案件が増加傾向 	<ul style="list-style-type: none"> リフォーム業界の収益率の低さ 		<ul style="list-style-type: none"> 関東エリアにおける高い認知度 自社ブランドの止水商品等を切り口とした受注が可能

戦略の方向性

- ①Webを中心とした新規引合の増加、収益構造を再構築する
- ②BXブランドを活用した元請け事業を拡大する

重点施策

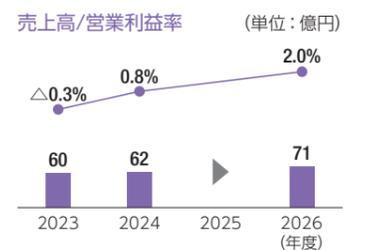
(リフォーム)

- 部位別、価格帯別に専門的な提案により信頼性を高め、リピート顧客の拡大、1棟当たりの売上を拡大する
- 営業活動に専念するサポート体制の整備と、業務のIT化を進めることで販売効率を高める

(ビルリニューアル)

- 資格保有者の増員に向けて、社内人員の育成・教育に注力する
- 大手顧客の現場に対応する体制整備のため、M&Aを含めた組織の再構築を検討する

計数目標



事業別戦略

注力事業 海外事業

【2024年3月期の業績】

オーストラリアでは人手不足による建築現場の遅延や建設コストの上昇など厳しい環境にありましたが、売価アップにより収益を拡大。ベトナムは大型物件対応により2期連続営業黒字を達成。加えて、ニュージーランド市場への参入により、海外事業は増収増益、売上高比率11%を達成しました。



	機会	リスク	強み
外部要因	<ul style="list-style-type: none"> (ベトナム)海外からの投資 (オーストラリア)人口増、リノベ市場の拡大 (ニュージーランド)人口増、未開拓エリアの進出 	<ul style="list-style-type: none"> (ベトナム)賃金上昇、人材流出 (オーストラリア)人手不足、住宅価格の高騰 (ニュージーランド)住宅価格の高騰、人件費高騰 	<ul style="list-style-type: none"> (ベトナム)日系ゼネコンの高いシェア、品質 (オーストラリア)認知度、製品力、製造拠点 (ニュージーランド)ブランド力、製造資本
内部要因			

戦略の方向性 海外事業売上高比率：2026年度目標 12.6%
(ベトナム)利益体質の強化、ローカル顧客の開拓
(オーストラリア、ニュージーランド)オセアニア地域でのガレージドア市場、コマース市場No.1をめざす

重点施策 (ベトナム)複合建具メーカーとしての提案力により生産量増加と利益拡大につなげる。購買力、品質管理体制の強化により、安定した収益を確保する。
(オーストラリア)ローロード自動化設備の本格稼働による生産性向上と省力化により収益拡大を図る。M&Aによる事業領域を拡大する。
(ニュージーランド)オーストラリアのノウハウを活かした生産ラインの見直し等により、生産性向上と製品補償費ゼロをめざす。リノベーション市場、倉庫市場へ販売網を拡げ、持続可能な事業基盤を構築する。M&Aにより事業領域を拡大する。

計数目標



海外事業への展望

2018年3月、オーストラリアのガレージドア市場への参入以降、2019年に産業・商業施設向けシャッターメーカーのARCO(QLD)PTY LTD、2022年には同様にMAX DOOR SOLUTIONS PTY LTDを子会社化し、産業・商業分野の拡充を進めてきました。

これまで、BX BUNKA AUSTRALIAの製造拠点はクイーンズランド州、西オーストラリア州のみでしたが、2023年に実施したM&Aによりオーストラリアの主要都市であるシドニーとメルボルンに製造拠点を獲得したことで、製造基盤の強化を図ることができました。今後も住宅と非住宅の両市場を視野に、各製造拠点での連携をより一層強化することで物流費の低減、生産性向上を図り、さらなる収益の拡大を進めていきます。

そして、日本、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランド市場を中心にグローバルな事業領域の拡大・製品拡充、顧客基盤の強化および収益モデルの多様化を推進し、高いシナジー効果の創出をめざします。

Topics

オーストラリアのシャッターメーカーDOORWORKS AUSTRALIA PTY LTDを子会社化

2023年4月20日に、BX BUNKA AUSTRALIAが住宅向けガレージドアメーカーのDOORWORKS社の全株式を取得し、オーストラリアにおける事業領域を拡大しました。DOORWORKS社はオーストラリアのニューサウスウェールズ州シドニーを主な拠点としており、今後は新たな製造拠点としてオーストラリアの主要都市における住宅向けガレージドアの事業領域拡大および製造基盤の強化につなげていきます。



DOORWORKS社 本社工場外観



DOORWORKS社製 ガレージドア

オーストラリアのシャッターメーカーSPRINT ROLLER SHUTTERS PTY LTDを子会社化

2023年9月1日に、BX BUNKA AUSTRALIAが産業・商業向けシャッターメーカーのSPRINT社の全株式を取得しました。SPRINT社は、オーストラリアの南東に位置するビクトリア州メルボルンに製造拠点を有しており、この子会社化によって、オーストラリア国内における製造基盤の強化と、主要都市における産業・商業向けシャッターの事業領域の拡大を図っていきます。



SPRINT社 本社工場外観



SPRINT社製 スチールローラーシャッター

ニュージーランドのガレージドア製造・販売会社であるWindsorグループを子会社化

2023年5月24日に、当社の子会社として設立したBX BUNKA NEW ZEALANDが、ニュージーランドのガレージドアの製造・販売会社であるWindsor Doors Limited、Windsor Doors (South Island) Limited、Jones Door Company (2005) LimitedおよびDoors 2000 Limited (以下、Windsorグループ) の全株式を取得しました。Windsorグループは、約30年以上にわたる豊富な実績を持ち、ニュージーランドにおける住宅ガレージドア市場においてシェアNo.2に位置し、高い収益性を有しています。今後はオーストラリアを含め、オセアニアにおける住宅向けガレージドアおよび産業・商業向けシャッター事業を展開することで海外事業のさらなる拡充を図っていきます。



Windsor社 本社工場外観



Windsor社製 ガレージドア

【特集】

気候変動への対応

増加する集中豪雨による浸水対策へのソリューションとして「止水事業」を展開

近年、日本各地で集中豪雨による浸水被害が多発しています。この様な中、雨水を浸透させる能力が低く、商業施設や地下鉄などの地下空間の利用も拡大している大都市では、毎時50ミリを超えるような激しい雨が降ることにより、下水の排水処理能力を超えた雨水が地上に溢れ出すことで建物への浸水被害が拡大しています。当社ではこの都市型水害に備える浸水対策商品として「止水マスターシリーズ」を展開しており、その中からBX止水板「ラクセット ハイタイプ」と浮力起伏式止水板「アクアフロート」の2商品をピックアップしてご紹介します。

BX止水板「ラクセット ハイタイプ」

「ラクセット ハイタイプ」は止水パネルを最大3段まで積み上げることができる止水板です。パネルはアルミを採用し軽量化を図り、急な豪雨や増水時にも5分程度*で簡単に設置でき迅速な浸水対策が可能です。浸水高さ1.5mまで対応し、ハザードマップや過去の浸水被害をもとに、最適な浸水対策を行うことができます。

*間口2mまでの間口部を1.5mの高さまで浸水対策する場合



重量 **14kg以下**
(最大サイズ/枚)
簡単・スピード設置

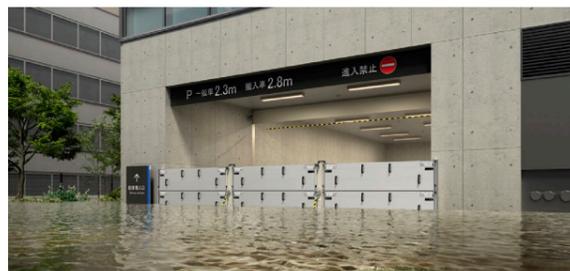
浸水高さ
1.5mまで対応

止水性能(漏水量)
20ℓ/(h・m)以下

ライフイン環境防災研究所での性能検証



ラクセットを設置した場合(写真左)は、屋内側にほぼ浸水しない。一方、設置していない場合(写真右)は、屋内側に浸水していく。



浸水イメージ

[WEB](#) 「ラクセット ハイタイプ」の詳細はこちらをご覧ください

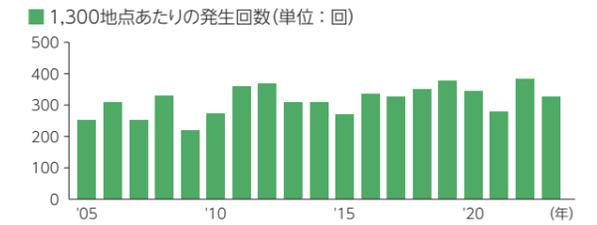
快適空間設計工房 ▶ <https://bunka-s-pro.jp/product/rakuset-hi/> 公式YouTubeチャンネル ▶ https://www.youtube.com/watch?v=_CH6xdylVxI

気候変動による大規模災害の多発化・激甚化は、人的・経済的被害も大きく、重要な社会課題となっています。BXグループでは、気候変動への緩和と適応を優先すべき社会課題と捉え、災害に備え、被害を最小化するための自助の備えを支援する商品開発に注力しており、その商品に関わる基礎技術研究、性能評価試験は当社の試験・研究施設であるライフイン環境防災研究所で行っています。

大雨の発生回数は年々増加

気象庁がまとめた2014年から2023年までの直近10年間のデータでは、全国の1時間降水量[50mm]以上の大雨の平均年間発生回数(約330回)は、統計期間の最初の10年間(1976~1985年)の平均年間発生回数(約226回)と比べて約1.5倍に増加しています。

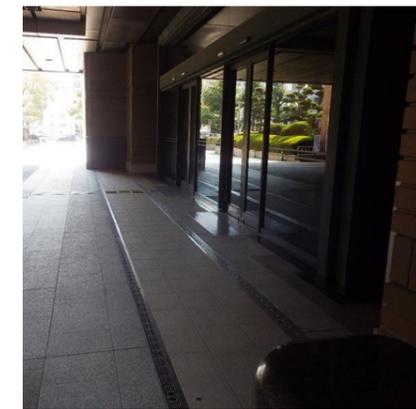
【全国アメダス】1時間降水量50mm以上の年間発生回数



出典: 気象庁「大雨や猛暑日など(極端現象)の長期変化」をもとに当社作図

浮力起伏式止水板「アクアフロート」

「アクアフロート」は水の浮力だけで、自動で起立する起伏式止水板です。水の浮力で作動するため電源が不要で、災害時の停電、夜間や無人の施設でも浸水から建物を守ります。止水板格納時の通過耐荷重は14トンでトラックが往来する場所にも対応可能であり、市役所や空港などの施設で採用いただいています。



倒伏時



起立時

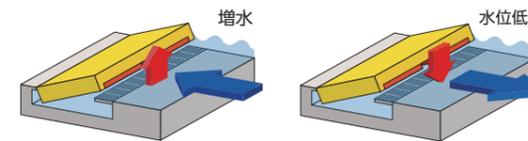
水の浮力で作動
停電時・無人・
夜間でも安心

開口幅
10mまで対応

止水性能(漏水量)
20ℓ/(h・m)以下

動作原理

水位に追従しパネルが自動で起立・倒伏



①浮力で止水パネルが起立 ②水位に追従し自動で倒伏



施工現場止水試験

[WEB](#) 「アクアフロート」の詳細はこちらをご覧ください

快適空間設計工房 ▶ <https://bunka-s-pro.jp/product/huryoku/> 公式YouTubeチャンネル ▶ <https://www.youtube.com/watch?v=Qi6NPGY7628>

特集：気候変動への対応

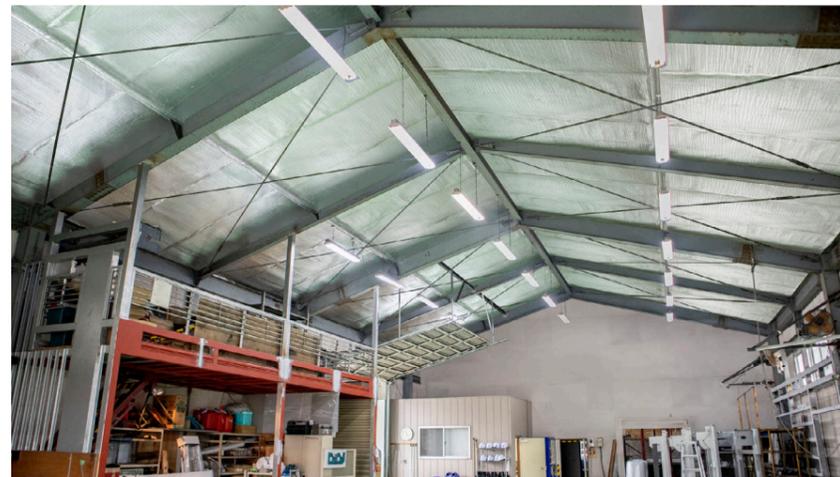
地球環境の負荷低減と作業環境を改善するソリューションとして「遮熱事業」を展開

地球温暖化の影響で世界の年平均気温はさまざまな変動を繰り返しながら上昇しており、この原因といわれている温室効果ガスの削減が重要かつ喫緊の課題となっています。

また、平均気温の上昇は職場環境にも影響を与えており、工場・倉庫で働く人や、災害時に避難場所になる小・中学校における熱中症対策が求められています。当社では「遮熱」「断熱」をキーワードとした、**地球環境への負荷低減と作業環境の改善**という課題に対するソリューションとして**屋内用遮熱シート「はるクール」**を展開しています。

屋内用遮熱シート「はるクール」

「はるクール」は、アルミ箔を使用した遮熱シートです。輻射熱を反射することで建物内の温度上昇を抑え、熱中症の予防や荷物へのダメージ軽減、エアコン作動時の消費電力量やCO₂排出量の削減に効果を発揮します。耐久性に優れ、ランニングコスト低減にも大きく貢献します。



輻射熱を大幅カット

簡単施工・メンテナンス不要

エアコン電気代削減
CO₂排出量削減

●ライフィン環境防災研究所での測定内容と性能検証結果

「はるクール」なし・ありの2棟の試験棟を設置し、室内温度とエアコンの消費電力量の比較検証を実施しています。検証の結果、「はるクール」は室内温度の抑制、節電に効果があることを確認しています。

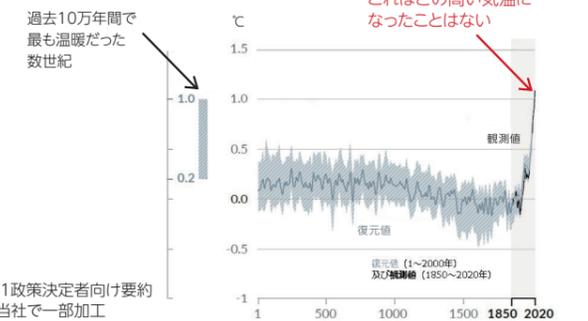
	はるクールなし	はるクールあり	差(効果)
室内温度	51.6℃	42.4℃	▼9.2℃(最大)
WBGT(暑さ指数)	39.7	34.1	▼5.6(最大)
体感温度	52.7℃	41.9℃	▼10.8℃(最大)
エアコン作動時の			
「消費電力量」※	0.45kWh	0.21kWh	▼0.24kWh(最大)
「使用電力量」※	4.2kWh	2.4kWh	▼1.8kWh
「電気料金」※	90.0円	51.4円	▼38.6円
「CO ₂ 排出量」※	1.8kg-CO ₂	1.1kg-CO ₂	▼0.7kg-CO ₂

※1日当たりの数値

前例のない世界の平均気温

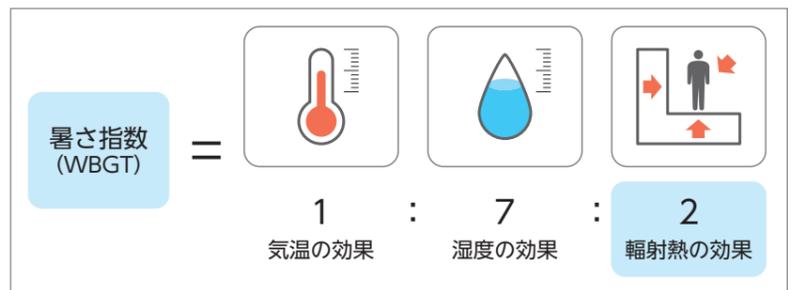
世界平均気温は工業化前と比べて、2011～2020年には1.09℃上昇し、過去2000年で最も高い気温となっています。この観測値は過去10万年間で最も温暖だった数百年間の推定気温と比べても前例のないものです。

1850～1900年を基準とした世界平均気温(10年平均)の変化



出典：IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書 2021政策決定者向け要約 暫定訳(気象庁)図SPM.1に、イースクエア加筆・当社で一部加工

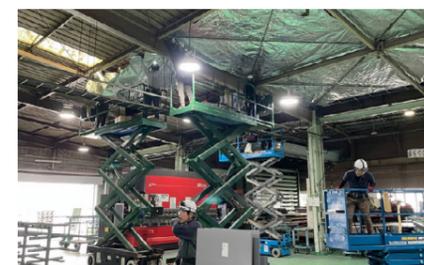
WBGT(暑さ指数)とは、熱中症の危険度を判断する指標であり、これは「気温1割」「湿度7割」「輻射熱2割」で構成されています。「はるクール」はこの2割の輻射熱を大幅にカットすることができる遮熱対策商品です。



VOICE 福岡工場 生産管理課 係長 松尾 憲明

「はるクール」を施工した当社福岡工場の従業員の声

近年、当工場では夏場の場内温度が42℃を超える日が続き、空調服の装着や小まめな休憩を取りながら暑さを凌いできました。施工前は屋外より場内の方が蒸し暑く、ビショリ汗を流しながら作業していましたが、施工後はまるで木陰の中で作業している涼しさを実感。社員からは「工場に入るとヒンヤリする」「天井が焼けている感じがしない」「モヤッと暑さが消えた」という声も聞かれます。



現場施工写真



天井の熱画像

遮熱シートを施工中にサーモグラフィカメラで天井温度を確認したところ。左側の施工前は30.0℃、右側の施工後は18.2℃と遮熱効果が確認された。

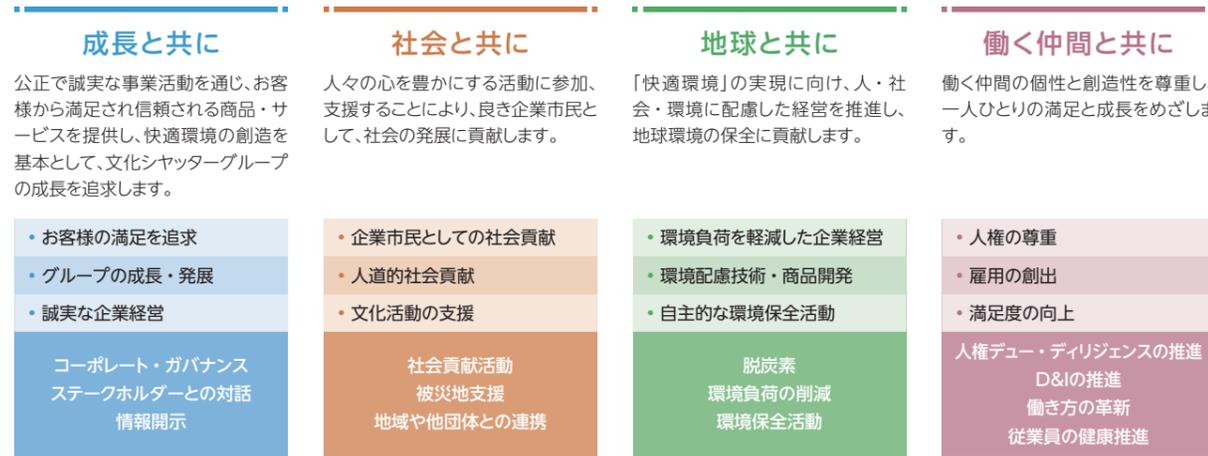
サステナビリティマネジメント

サステナビリティの考え方

BXグループでは、社是・経営理念に基づいた「CSR憲章」とそれを実践していくための「CSR行動指針」を定めており、従業員一人ひとりが共感し自ら実践することで、社会から信頼される企業をめざしています。

BXグループがビジョンに掲げる「快適環境ソリューショングループ」と、社会と当社グループのサステナビリティの実現に向け、CSR憲章に則り、グループ全体で企業価値の向上に資する活動を推進しています。

CSR憲章と行動指針



サステナビリティ推進体制

業務担当役員を委員長、CSR統括部長を副委員長、CSR4憲章委員長を委員とするサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会は、CSR4憲章に基づいた活動全般をグループ全体で推進する組織として、取り組むテーマや方向性、個別の施策について定める役割を担っています。各憲章委員会は、コンプライアンスをはじめ、地域社会、社会貢献、地球環境、人権、労働等について活動のモニタリングを行い、定期的にサステナビリティ委員会に報告します。



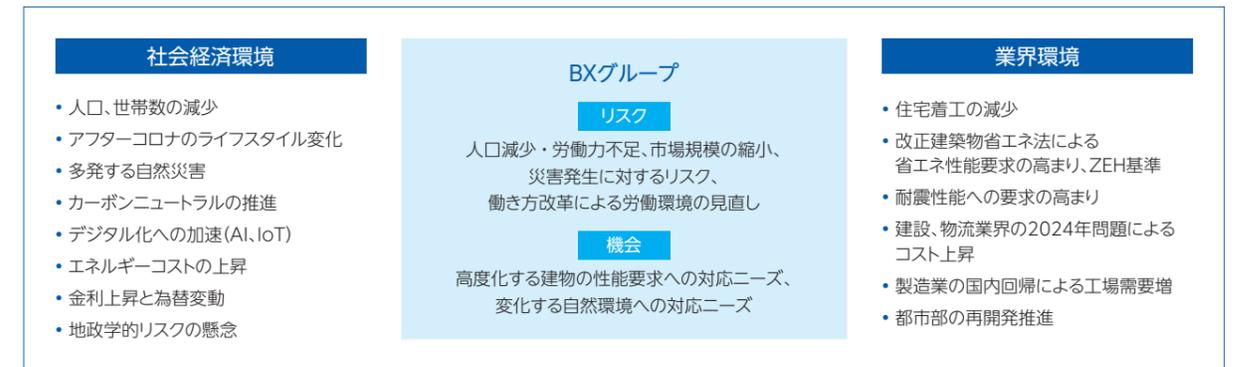
ESGマテリアリティ

地球規模での環境問題がさらに深刻化し、社会情勢の不確実性が増す中、私たちBXグループは社会の持続可能性と長期的な成長を両立するため、「サステナビリティを追求した経営基盤強化」を中期経営計画の重点施策の一つとしています。

社会課題への取り組みを成長につながる機会として活かし、また経営リスクを低減させることで経営の持続可能性を高めるという中期経営計画の方針に整合するよう、対処すべき重点課題をESGの視点から再整備し、新たに「ESGマテリアリティ」として特定しました。

これをKPIで進捗を管理し、着実に推進することで中長期的な企業価値の向上につなげていきます。

BXグループを取り巻く中長期的な事業環境の変化



ESGを強化するマテリアリティの特定

マテリアリティの特定にあたっては、ESG調査機関の評価の視点を踏まえ、社会全般、バリューチェーン全体の両側面から社会課題を抽出、当社グループの事業活動に影響を与える可能性のある課題をリスクと機会の観点から評価し、マッピングしました。さらに社会と当社グループ双方にとって重要度の高い課題を特定し、当社グループがめざす姿として掲げる「安心」「安全」を提供する『快適環境ソリューショングループ』の実現に向けて、マテリアリティごとの取り組みテーマに中長期的な目標(KPI)を定めています。取り組みテーマの進捗はE「地球と共に委員会」、S「働く仲間と共に委員会」「社会と共に委員会」、G「成長と共に委員会」の各委員会でモニタリングされ、サステナビリティ委員会に報告されます。

ESGマテリアリティ



ESGマテリアリティとKPI

ESG	企業価値との関連	マテリアリティ	取り組みテーマ	2026年度までの評価指標 (KPI)	バウンダリー	関連するSDGs	進捗管理委員会	
E 環境	リスクの低減 長期的な企業成長	【気候変動】 脱炭素に向けた活動	事業活動および製造プロセスにおけるCO ₂ 排出量の削減	【Scope1,2】 2019年度比 29.4%削減 ・業務使用車両におけるエコカー比率70% ・再生可能エネルギー比率40%	BXグループ	  	地球と共に 委員会	
			調達および物流におけるCO ₂ 排出量の削減 ・物流体制の整備 ・サプライチェーンマネジメントの推進 ・スチールドアにおける「軽量化」の推進	【Scope3調達・物流】 2019年度比 17.5%削減 ・トラック総走行距離2019年度比10%削減 ・調達ガイドラインへの賛同取引業者100% ・環境配慮型スチールドア「SGD」比率60%	文化シャッター BXグループ			
	長期的な企業成長	【気候変動】 事業を通じた気候変動や 災害リスクへの対応	エコ&防災事業の売上拡大	連結売上高94億円	BXグループ			
			環境負荷に配慮した新商品開発	新商品開発テーマの環境配慮商品比率50%	文化シャッター			
リスクの低減	資源循環の推進	廃棄物の削減	廃棄物排出量2023年度比15%削減 国内生産拠点のゼロエミッション達成拠点100%	BXグループ				
S 社会	リスクの低減	人権の尊重	人権デュー・ディリジェンスの推進 人権教育の実施	場内協力会社、工事会社等に対する人権調査の実施 役員を含めた全従業員の人権研修受講率100%	BXグループ	  	働く仲間と共に 委員会	
	長期的な企業成長	人的資本	人材価値最大化のための教育	従業員一人当たりの研修時間 (e-ラーニング含む) 15時間 従業員一人当たりの研修費用 ¥40,000 商品教育の実施 研修満足度80%以上 マイスター認定制度 新規認定5名/年 ITリテラシー研修受講者数 300名 女性管理職比率 8.2% 障害者雇用率 2.7%	文化シャッター			
			従業員エンゲージメントの向上	従業員の健康促進 働き方の革新 公平・公正な評価	エンゲージメントサーベイの実施 定期健康診断の再検査受診率 100% 年次有給休暇取得率 75% 月平均時間外労働 20時間 男性育児休業取得率 70% 評価面談実施率 100%			文化シャッター
	企業風土の醸成	地域との共創	地域活動への参画 自治体、他団体等との連携を通じた課題解決	従業員の社会貢献活動 (ボランティア) 参加率 30% 課題解決を目的とした非営利団体との連携活動数 年間30団体	BXグループ		社会と共に 委員会	
			地域防災と被災地支援	災害被災地への支援 地域防災への協力				積極的な災害支援活動の実施
			文化活動の支援	スポーツを通じた社会貢献活動の推進				Buzz Bullets従業員選手による社会貢献活動の実施 年1回以上
G ガバナンス	長期的な企業成長	企業価値向上に向けた対話の推進	ステークホルダーとの関係強化	IR・SRミーティング実施率前期比 100%以上	文化シャッター	成長と共に 委員会		
	リスクの低減	コーポレート・ガバナンスの強化	取締役会の実効性向上	外部機関による取締役会実効性評価の実施				
		コンプライアンスの徹底	コンプライアンスの徹底	コンプライアンス教育 理解度100%	BXグループ			

E 地球と共に



Environment

● BXグループの環境経営

「人・社会・環境」にやさしい多彩なモノづくりを通じて人々の幸せを実現することは当社グループの使命です。特に今、社会が直面している地球温暖化をはじめとした環境問題は、当社グループにとって優先して取り組むべき重要な課題と認識しています。

私たちがめざす「快適環境」は、現代に生きる人々も、将来世代の人々も、その時代のライフスタイルに適した快適な環境の中で、安心・安全に暮らせる社会であり、自然の恵みを共に分かち合えることが重要だと考えています。

快適環境のソリューショングループとして、BXグループは2050年カーボンニュートラルを実現し、豊かな自然と快適な暮らしを次世代へとつなぐ事業活動を推進していきます。

環境ガバナンス

文化シャッターでは、CSR憲章に基づいた活動全般をグループ全体で推進するための機関として、サステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会は4つの憲章委員会構成され、地球と共に委員会では、CO₂排出量および廃棄物の削減目標の設定や、進捗状況のモニタリング等を担うと共に、脱炭素活動の進捗管理や各施策の実施状況の確認を行い、グループ全体の環境負荷削減活動を推進しています。

サステナビリティ委員会は業務担当役員が委員長を務め、気候変動を含む地球環境をはじめ、地域社会、社会貢献、人権、労働、コンプライアンスなど、サステナビリティ・CSR全体の施策立案、目標設定、活動モニタリング、教育・啓蒙等を担い、またそれらに関する情報や結果などを常務会を通して取締役会に報告しています。

常務会は代表取締役が決裁を行うための任意の諮問機関として、取締役会付議議案や報告事項について事前に審議しています。気候変動が当社の事業活動や財務に与えるリスクと機会などについても、取締役会への報告等を行う場合は、事前に常務会における審議を要することとしています。

取締役会はサステナビリティ委員長である業務担当役員より、気候変動が当社の事業や財務に与えるリスクと機会について定期的、かつ適宜報告を受け、その内容について審議・評価を行います。

環境経営戦略

地球温暖化防止に貢献するために、2021年5月に「BXグループ2050年脱炭素宣言」を表明し、2050年までに事業活動におけるCO₂排出量を実質ゼロにすることを宣言しました。BXグループ環境ビジョン「Blue neXpand 2050 ~未来にひろげよう青空を~」において、「気候変動」「資源循環」「自然共生」を重点領域として、環境負荷をゼロにするだけでなく事業活動を通じて環境へのプラスの価値を創造することで「快適環境」を次世代へとつなぐことをめざし、全従業員と共有しています。

中期経営計画では「気候変動」を経営基盤を強化する重要テーマの一つとし、脱炭素化に移行する社会に対応することで事業リスクを低減させ、資本コストの低減を図ると共に、気候変動リスクに適応する防災関連商品の拡充に取り組み、災害に対する都市の強化と期待成長率の向上に取り組みます。



リスク管理

当社では、気候変動の問題を経営上の重要な影響を及ぼすリスクと機会と捉え、サステナビリティ委員会の気候変動チームが各種会議体を通じた気候変動リスクと機会のモニタリング、評価および重要なリスクと機会の特定を行っています。気候変動チームはCSR統括部を中心に、経営企画部、製造企画部、人事総務部、経理部のメンバーによって構成されています。

気候変動リスクと機会の特定にあたり、気候変動チームはCSR統括部主導のもと、気候変動に関するシナリオ分析を実施しています。シナリオ分析から導出された重要なリスクと機会についてはサステナビリティ委員会での検討を経て、常務会、取締役会に報告、提言されます。

気候変動チームでは、今後の経済情勢や日本および世界の気候変動に関する取り組みに鑑み、一定程度蓋然性が高くなると考えられる要素について、具体的に事業計画に織り込むようサステナビリティ委員会での検討を行い、常務会、取締役会に進言する役割を担っています。

● 環境マネジメント

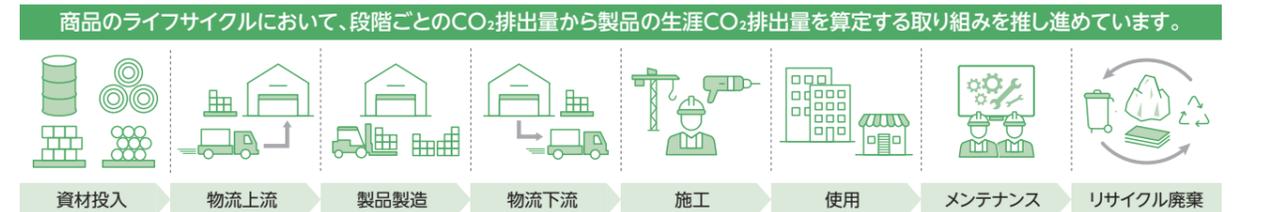
BXグループではエコアクション21を基盤とした環境マネジメントシステムを推進しています。主要工場である文化シャッター小山工場、BX新生精機、BXテンパル埼玉工場において環境マネジメントシステムISO14001を取得し、継続的な環境パフォーマンスの改善を図っています。小山工場に隣接するライフイン環境防災研究所は、各種性能試験や基礎技術の研究および、商品の評価、安全性の検証や評価基準の設定までを実践する総合的な試験・研究施設として、地球環境をテーマとした試験装置を多数導入し、環境課題の解決に向け対応力の強化を図っています。

環境配慮設計

新商品の開発や既存製品の改良に際し、ライフサイクルの各段階において商品が環境に与える影響を評価し、環境性能の向上を図っています。当社では「環境配慮設計指針」に基づき、「省エネルギー性」「環境負荷の軽減」「資源循環」の観点から設計することで、LCA^{*1}などの評価確認を通じて、商品開発の環境配慮化を進めています。

環境配慮型スチールドア「SGD」は「軽量化」と「接着工法」を採用することで使用する電力や鋼板の削減につながり、ドア1枚^{*2}あたり約35kg相当のCO₂削減を実現しました。また、当社の電動商品は、開閉時に作動する以外の待機電力を抑えることで大幅な省エネルギー化につながることから、窓シャッター用の開閉機を省エネ型に改良し、待機電力を従来型より80%削減しました。すでに窓シャッター部門では50%以上が省エネ型の開閉機を採用しており、今後は他製品分野においても待機電力の省力化を進める予定です。

^{*1} LCA (ライフサイクルアセスメント) : 製品のライフサイクルにおける環境負荷を定量的に評価する手法
^{*2} ドアサイズW850×H2,000mm、当社従来製品比



● サプライヤーとの連携

グループがめざす「快適環境」の実現は、お取引先企業やサプライヤーの協力なくしては成し得ないものです。当社の調達ガイドラインは、サプライヤーの皆様との相互理解や信頼に基づいた対等なパートナーシップを築くことを基本とし、サプライヤーとして遵守していただきたい事項をはじめ、グリーン調達や環境負荷の低減など、当社の取り組みにご賛同の上、共に歩んでいただきたい事項を明確にしています。

また、当社グループの総CO₂排出量の大半は原材料調達に関わる排出によるものです。このことを課題として認識し、ESGマテリアリティにおいて「調達ガイドラインへの賛同取引業者100%」をKPIとしています。

引き続きサプライヤーの皆様との丁寧なコミュニケーションを実践し、サプライチェーン全体で環境負荷の低減に取り組んでいきます。

E 地球と共に

TCFDへの賛同

当社は2021年10月に、TCFDへの賛同を表明しており、その提言に基づき気候変動が事業活動に与える影響について、積極的に情報開示を推進していきます。



シナリオ分析

当社では気候変動の問題を経営上の重要な影響を及ぼすリスクと機会と捉え、自社の事業戦略に大きな影響を及ぼすとの認識のもと、主力事業であるシャッター事業およびドア事業における気候変動に伴うリスクと機会を2℃未満シナリオと4℃シナリオの2つのシナリオにて分析し、それぞれのシナリオにおける移行リスク、物理リスクそして機会を特定しています。特に自社にとってインパクトが大きいと想定される要因については、財務インパクトに関する分析を実施し、財務インパクトの分析では、一定の前提のもと、2050年までの損益計算書 (PL)・貸借対照表 (BS)・キャッシュ・フロー計算書 (CF) のシミュレーションを実施し、特定したドライバーのPL・BS・CFへの影響度とその重要性を評価しています。

シナリオ分析に基づいた気候関連リスクと機会の評価結果は、影響度、発生可能性等を考慮し、事業戦略に反映しています。特に影響が大きいと評価したリスクと機会、およびそれぞれの対応策の進捗状況は次の通りです。

シナリオ名	想定する世界観
2℃未満シナリオ (SSP1-2.6)	環境規制が強化され、ZEB・ZEH水準の建物が普及。省エネ性が高い商品、再エネサービスの需要が増加している。
4℃シナリオ (SSP5-8.5)	環境規制は現状のレベルを維持し、ZEB・ZEH普及は大きくは進展しない。一方、自然災害の頻発化から、防災・減災製品の需要が増加している。

事業 / 財務インパクトの影響度評価

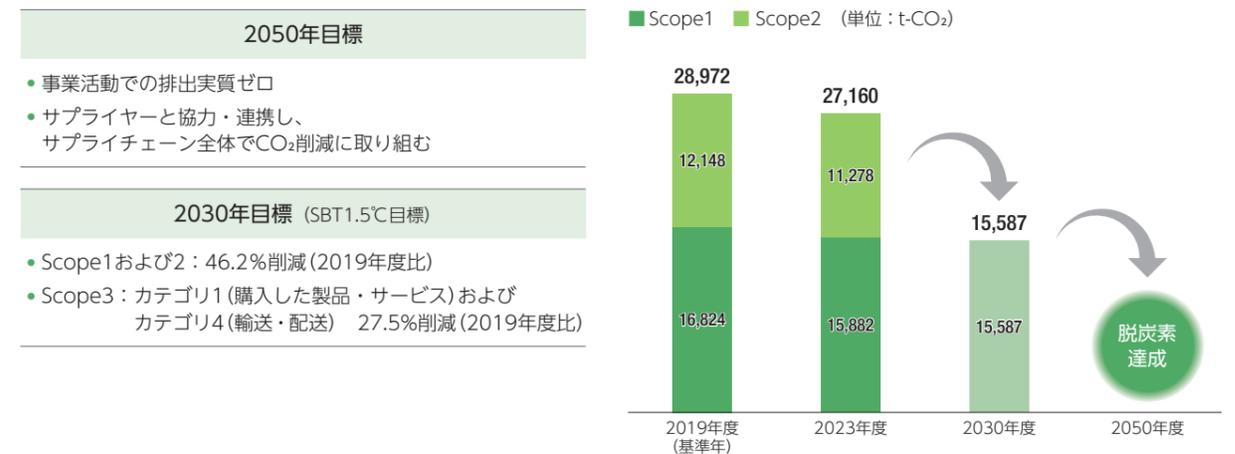
区分	内容	対応策	財務インパクト		
			2℃未満	4℃	
移行リスク	①炭素税の負担によるコストの増加	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税の導入や上昇は当社運営費の増加や調達先の価格転嫁を引き起こす可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーへの切り替え CO₂排出量削減設計や3R化設計の推進 環境への取り組みを重視した調達先の選定 代替資材の開発、製品の長寿命化 	大	中
	②エネルギーミックスの変化によるコストの増加	<ul style="list-style-type: none"> 製造・研究開発（自社）において再エネ導入やエネルギー転換に伴い設備投資額が増加する可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーミックス方針の策定によるエネルギー転換の推進 	大	大
	③低炭素技術への移行に伴うコストの増加	<ul style="list-style-type: none"> 調達先の低炭素技術への移行（鉄等の製法自体の変更含む）に伴い設備投資が増加し、調達価格のコストが増加する可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素に向けた調達先との協力体制の構築 	大	小
物理リスク	④自然災害/異常気象の重大化・頻度増加による売り上げの減少およびコストの増加	<ul style="list-style-type: none"> 調達先の被災による納入遅延や物流網の分断等により発注取り消しや売上減少の可能性が高い 	<ul style="list-style-type: none"> 複数の調達先確保の推進によるリスクの分散化 	小	大
		<ul style="list-style-type: none"> 調達先や運送会社の被災による復旧コストの増加により調達コストおよび運送コストが増加する可能性がある 新たな調達先および物流網確保のための調達および物流コストが増加する可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> 調達先および運送会社への設備投資を含めたBCP策定等に対する助言等の実施 		
機会	⑤気候変動の緩和に貢献する環境配慮製品に対するニーズの高まり	<ul style="list-style-type: none"> 断熱性や遮熱性の高い省エネタイプの環境配慮商品のニーズが高まるのが想定される 	<ul style="list-style-type: none"> 空調効率を向上させる機能を有した、商品の使用段階における環境配慮商品の拡充により、温暖化を防止し気候変動の緩和に貢献 	大	小
		<ul style="list-style-type: none"> 製造過程における環境負荷を低減した環境配慮商品について取引先からの引き合いが増加することが想定される 	<ul style="list-style-type: none"> 材料重量の削減や取付工程の転換等、商品の製造・取付段階における環境負荷を低減する環境配慮商品の拡充により、温暖化を防止し気候変動の緩和に貢献 		
	⑥気候変動による影響に適応する製品に対するニーズの高まり	<ul style="list-style-type: none"> 防災・減災性能に優れた当社製品の需要が高まり売り上げの増加が想定される 	<ul style="list-style-type: none"> 防災・減災製品の拡充および製品の安定供給による社会的損失の低減に貢献 防災・減災性能に優れた商品開発の強化 	大	大

事業/財務インパクトの影響度評価 大：事業戦略への影響または財務的影響が大きいことが想定される 中：事業戦略への影響または財務的影響が中程度と想定される 小：事業戦略への影響または財務的影響が小さいことが想定される

指標と目標

当社では、長期ビジョンで掲げる「快適環境ソリューショングループ」を実現するために、快適に過ごせる健全な地球環境を取り戻すことを目的に事業の脱炭素化に取り組み、持続可能な社会の構築に貢献したいと考えています。

シナリオ分析から導出された結果ならびに今後必要となる対応策と、脱炭素宣言で想定している取り組みは整合的である旨、確認できました。グループ一丸となり以下に掲げる2050年・2030年目標に向けて取り組みを加速することで、持続可能な社会の構築に貢献していきます。



SBTイニシアチブの認定を取得

当社では2050年カーボンニュートラル達成に向けた2030年までのCO₂削減目標について、科学的根拠に基づく目標設定であるとしてSBT (Science Based Targets) の認定を2023年10月16日付で取得しました。



脱炭素化に向けた活動

気候変動の重要なファクターである脱炭素について、文化シャッターでは2050年までに事業活動におけるカーボンニュートラルを達成することを目標に、CO₂排出量削減への取り組みを開始しました。当社では、脱炭素活動の対象範囲を海外グループ会社を含めたグループ全体としています。

当社グループの事業活動におけるCO₂排出量は、電力使用による排出が約4割、業務使用車両のガソリン使用による排出が約4割を占めます。そのため、Scope1および2の削減施策としては、生産拠点における設備入れ換え等を含む徹底した省エネ活動を土台として、高効率照明の導入や太陽光発電等の再生可能エネルギーの自家発電、自家消費を基本とした100%再生可能エネルギーへの転換と、業務使用車両におけるエコカー (HV・PHV・EV) への切り換えをCO₂削減施策の柱としています。

また、Scope3につきましては、サプライチェーンマネジメントの推進により、サプライヤーの皆様との連携を進め、調達や物流におけるCO₂排出量の削減に努めます。一例として、当社では物流サプライヤーと連携するために新物流システムを文化シャッター7工場に順次導入し、物流の効率化を図ると共に、物流段階におけるCO₂の削減を図っています。これにより、新物流システムを導入した工場では、基準年である2019年度と比較して下流物流における総走行距離が約20%改善しています。

今後も引き続き環境に配慮したモノづくりやエネルギー利用の改革を進め、ステークホルダーと連携しながらカーボンニュートラルの達成に向け、取り組みを加速していきます。

E 地球と共に

資源循環の推進

ゼロエミッションへの挑戦

BXグループ環境ビジョンでは、資源循環を重点領域の一つに掲げ、事業活動で発生するあらゆる廃棄物について、できる限り排出量を抑制し、再利用やリサイクル資源として活用する取り組みを推進しています。

グループ内の各生産拠点では、焼却や埋め立て処分の廃棄物をリサイクルとして有効活用することで「排出ゼロ」をめざすゼロエミッション活動を推進し、すでに国内の生産拠点25拠点中17拠点においてゼロエミッションを達成しています。

BXグループではESGマテリアリティにおいて2026年度までに廃棄物排出量15%削減（2023年度比）およびゼロエミッション達成拠点100%をKPIとし、廃棄物を出さない循環型社会の達成をめざしています。

ゼロエミッション達成拠点



「テクモク」の原料となる木粉や粉碎されたプラスチックに触れた子どもたちからは、毎回さまざまな質問が寄せられ、環境に対する関心の高さと熱心さを感じています。未来を担う子どもたちが、自ら進んで環境問題に対して取り組む「こどもエコクラブ」の活動を、今後も継続して支援していきます。

[こどもエコクラブ](https://www.j-ecoclub.jp/)



出展ブースの様子



自然との共生

環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加

自然共生を取り組むべき重点領域の一つと捉え、環境や生態系の保全活動に積極的に取り組んでいます。2022年度には環境省が主導する「生物多様性のための30by30アライアンス」に賛同し、参加を表明しました。「30by30」は、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全することを目標としたイニシアチブで、2022年のCOP15で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」を踏まえ、2030年までのネイチャーポジティブ実現に向けた目標の一つとして位置づけられています。

環境省ではこの「30by30」の達成に向け、国立公園等の拡充だけでなく、地域、企業、団体によって生物多様性の保全が図られている土地をOECM (Other Effective area-based Conservation Measures) として国際データベースに登録し、その保全を推進していくことをめざしています。

※ ネイチャーポジティブ：自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること

[環境省 30by30](https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/)



富士山清掃活動

富士山清掃活動は、2013年から継続して実施する従業員主体の環境保全活動です。これまでのべ1,000名以上が参加し、約12tもの廃棄物を回収しました。清掃活動の拠点となる山梨県鳴沢村は、その全域が国立公園の敷地内であり、その一部は特に鳥獣の保護や生息地を守る必要のある特別保護地域に指定されています。近年では樹海入り口付近での産業廃棄物の不法投棄が社会課題となっていました。

清掃活動を指導するNPO法人富士山クラブは、「水・緑・命（生態系）」をキーワードに、保護、保全、再生のための具体的なプロジェクトを推進することで、富士山の自然環境保護活動を行っています。同法人の理事長を務める野口健氏は長年富士山の環境保全に携わり、日本のシンボルである富士山を未来につなげる必要性を発信し続けるほか、認定NPO法人ピーク・エイドを通じ、ヒマラヤの自然保護活動等にも尽力するなど、多岐にわたる活躍をしています。当社は野口健氏の活動を支援し、今後も連携して自然環境保護活動を推進していきます。



[認定NPO法人ピーク・エイド](https://www.peak-aid.or.jp/)
[NPO法人富士山クラブ](https://www.fujisan.or.jp/)

Topics

アップサイクルへの挑戦-BXテンパル

BXテンパルは、国内オーニングメーカーのパイオニアとして1984年より多様なラインナップを提供しています。オーニングに使用されるキャンバス生地は端材が難しく、産業廃棄物として処理せざるを得ない状況が課題となっています。当社では残材の有効活用による廃棄物削減に取り組む一方で、廃棄キャンバスの提供を通じた新たな活用方法の検討を始めました。

提供先では、廃棄キャンバスにデザインやアイデアを施し、素材の特性や発色の良さを活かしたカフェのタペストリーやバッグアーティストとコラボしたレコードバッグなどとしてご活用いただく試みが進んでいます。

端材のアップサイクルの実現には、多様なステークホルダーからのご協力や連携が欠かせません。この取り組みをさらに拡大できるよう、今後も検討を進めていきたいと考えています。



端材を活用したポーチ

環境人材の育成

環境教育の実施

従業員の環境に関する知識の平準化を図り、環境リテラシーを向上させるための教育をグループ全体で実施しています。地球環境に責任を持ち、環境問題に真摯に向き合うことで「快適環境」の実現とBXグループの目標であるカーボンニュートラルの達成に向け、一人ひとりが自ら行動することを期待しています。

こどもエコクラブへの支援

公益財団法人日本環境協会が主催する「こどもエコクラブ」の活動に賛同し、2013年よりパートナー企業として活動を支援しています。こどもエコクラブの2024年9月現在の登録団体は2千を超え、クラブに所属する10万人近くの幼児から高校生までが、研究テーマに沿って日本全国で環境活動に取り組んでいます。子どもたちが1年間のエコ活動を壁新聞や絵日記をもとに紹介し合い、全国の仲間たちと共に学び交流する「こどもエコクラブ全国フェスティバル」には、継続して当社の環境配慮商品である木材・プラスチック再生複合材「テクモク」を「見て・触って・体感できる」ブースを出展しています。

S 働く仲間と共に



Social

人権の尊重

BXグループは「快適環境ソリューショングループ」として、多彩なモノづくりを通じた安心・安全の提供により人々の幸せを実現すると共に、社会や経済の発展に貢献し続けていくことをめざしており、人権の尊重や人権課題へ取り組むことは欠かすことのできない要素であると考えています。「誠実をもって社会に奉仕する」と創業の精神にあるように、当社グループが文化として継承してきた「人を大切にする会社」を実践していくために、人権尊重の取り組みを進めていきます。

文化シャッターグループ人権方針

CSR憲章「働く仲間と共に」で掲げる行動指針および「文化シャッターグループ人権方針」に則り、グループ全従業員で人権の尊重に取り組んでいます。

当社グループの人権方針は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を基本とした人権に関する国際規範に基づいており、従業員だけでなく、私たちの事業活動に直接的、間接的に関わるサプライチェーン全体を含めた人権を尊重することで、広く社会の皆様から信頼される企業をめざします。

【重要な人権課題の特定】

事業活動がステークホルダーに与える影響度を鑑み、優先して取り組むべき重要な人権課題を特定しています。

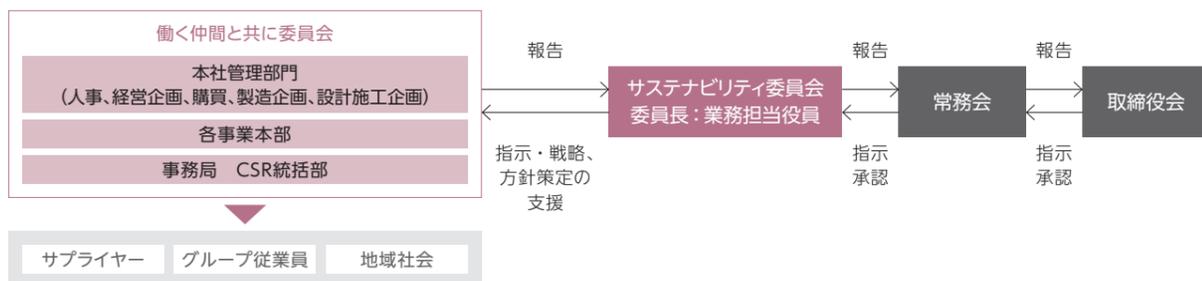
優先して取り組む重要な人権課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 差別の禁止 ● ハラスメントの禁止 ● 職場における安全と健康の確保 ● 適正な賃金の支払いおよび労働時間の管理 ● 強制労働および児童労働の禁止 ● 結社の自由および団体交渉権の尊重
-----------------	--

WEB 文化シャッターグループの人権方針
https://www.bunka-s.co.jp/csrinfo/wp-content/uploads/2022/11/humanrights_jp.pdf



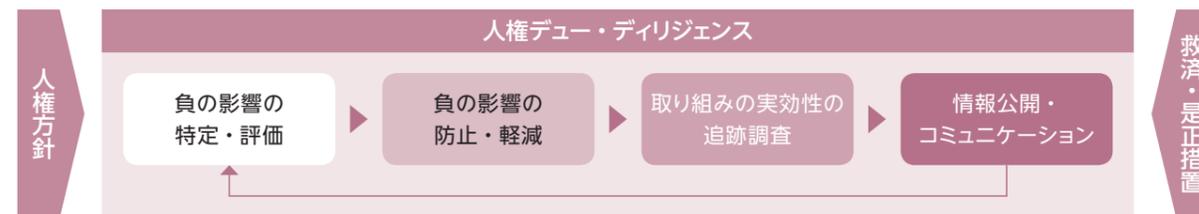
ガバナンス・推進体制

働く仲間と共に委員会においてBXグループ全体で人権尊重に関する取り組みを推進しています。同委員会は、人事総務部長を委員長に、CSR統括部が事務局を務め、人事、購買、施工、営業等関連部門からメンバーを選出し、人権リスクの把握や対応策について議論を交わしています。取り組みの状況や結果については、その重要性に鑑み、サステナビリティ委員長より常務会を通じて取締役会に報告されます。



人権デュー・ディリジェンスの推進

人権方針に基づき、サプライチェーンを含めた事業に関わる人権リスクの特定・評価、防止・軽減を行っていくために、「人権デュー・ディリジェンス実施ガイドライン」を策定しており、働く仲間と共に委員会において、事業部門ごとに特有の人権課題に留意しながら、人権リスクの検証や改善に向けた人権デュー・ディリジェンスの取り組みを推進しています。



人権デュー・ディリジェンス実施状況

バリューチェーン上のリスクを把握するために、2023年度はBXグループのすべての役員・従業員を対象とした人権に関するアンケート調査を実施しました。今後はリスクの高い項目から対策を実施していきます。

また、調達先においては、人権への取り組みを含めた調達方針への理解促進と、セルフアセスメントを実施し、人権尊重への取り組み度やリスクの把握に努め、必要に応じて面談を実施し、人権尊重への理解を求めました。

今後はさらにバリューチェーン上全体の潜在的なリスクの把握・分析に努め、評価を基にリスクを未然に防ぐための教育や、社内環境・制度の整備、調達先との連携を深めていきます。

人権教育の実施

働きやすい職場づくりのためにも、人権への理解は不可欠です。人権に関するeラーニングの実施、コラムの発信や、新入社員・中途入社者研修においても人権項目を含めた教育を実施しています。また、2023年度は文化シャッターの本社ホールにてLGBTQを題材とした人権映画上映会および人権啓発パネルの展示を実施し、人権尊重への興味関心を深めると共に、取り組みへの意識づけを図りました。

Topics 人権尊重へのトップコミットメント

当社では、法務省人権擁護局が推進する「Myじんけん宣言」および内閣府・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」のプロジェクト趣旨に賛同し、サプライチェーン上の取引先を含めた、事業活動上の人権課題についての理解を深め、人権尊重の責任を果たしていくことを宣言しています。

WEB 法務省「Myじんけん宣言」
<https://www.jinken-library.jp/my-jinken/>

Myじんけん宣言

「Myじんけん宣言」をして、誰もが人権を尊重し合う社会を、いっしょに実現していきましょう。

文化シャッターグループは、「快適環境のソリューショングループ」として、文化シャッターグループ人権方針に基づき、事業活動に関わる人権課題についての理解を深め、人権尊重の責任を果たしていきます。

BX 文化シャッター 文化シャッター 株式会社
 代表取締役社長 小倉博之

パートナーシップ構築宣言

WEB 文化シャッターのパートナーシップ構築宣言
https://www.bunka-s.co.jp/csrinfo/wp-content/uploads/2023/04/bunka-s_partnership.pdf

ハラスメントの防止

文化シャッターでは、ハラスメントの判断基準や防止策、具体的な禁止事項などを定めた「ハラスメント防止基準」を運用し、ハラスメントにあたる行為を明確にしています。eラーニングを通じた教育だけでなく、グループの全管理職向けにハラスメント研修を実施するなど、さまざまな学習機会を設けています。

S 働く仲間と共に

外国人技能実習生への対応

外国人技能実習生に対しては、外国人技能実習制度に基づいた適切な運営を行い、人権リスクを回避、低減するための仕組みづくりに取り組んでいます。また、施工現場のルール、安全管理などの指導、賃貸住宅の家賃補助、日本語能力検定3級合格に向けた語学教育のほか、いつでも生活や仕事について相談できる体制を整えるなど、慣れない生活環境の中でも安心して技術を習得できるよう、さまざまなサポートを行っています。

労働安全衛生

安心・安全な職場環境と従業員の健康を確保するために、安全衛生管理規定に従い、全社に安全衛生管理体制を確立しています。事業場における労働災害防止のため、安全衛生委員会を中心に、機械、作業、環境等による危険に対する措置の実施や、安全衛生教育、作業環境測定等に取り組んでいます。

相談・通報窓口の設置

BXグループの従業員等からの公益・内部通報やハラスメントを含む人権に関する相談・通報窓口を外部に設置し、不正行為等の未然防止および早期発見や、人権問題の救済に取り組んでいます。WEB上の専用窓口では、外国人労働者も母国語で利用できるよう英語、ベトナム語にも対応しています。なお、相談者が不当な扱いを受けないよう保護を徹底しています。

また、当社ホームページにおいて、一般の方やお取引先等からのお問い合わせを受け付ける仕組みを構築しています。

● 人的資本に関する基本的な考え方

BXグループでは、刻々と変わりゆく社会環境や多様化する顧客ニーズへ対応し、社会に新たな価値を創出し続けていくためには、人材こそが重要な事業基盤の一つと考えています。

「恒久的な企業価値の創出」をめざして、当社グループの成長ならびに中期経営計画の推進のためには、属性を問わず、個性や能力などさまざまな価値観や視点を受け入れる必要があり、当社グループが求める人材像や社是・経営理念といった企業文化を体現できる人材を育成し、事業施策を実行していく必要があります。

働く仲間の個性と創造性を尊重し、一人ひとりの満足と成長をめざして、ダイバーシティ&インクルージョンの推進による多様な人材の確保や、人材育成制度の充実、多様な能力を発揮できる環境づくりに努め、従業員エンゲージメントの向上を図ることで、人材基盤を強化していきます。そして、それら人材の高いシナジー効果による基幹事業の収益力強化と注力事業の売上規模の拡大および新たな事業への挑戦により、経営のレジリエンスを高めることで、持続的な成長と企業価値の向上につなげていきます。

中期経営計画ビジョン



多様な働き方の支援と働く環境の整備

従業員の満足度向上と生産性の向上をめざし、ライフスタイルに合わせた柔軟な働き方ができるよう、各種制度の拡充を図っています。

今後も従業員の声を制度改定に反映し、従業員が安心して働くことができるよう環境の整備を行っていきます。

有給取得率(%)

2021年度	2022年度	2023年度
60.8	64.5	69.7

- フレックスタイム制度
- テレワーク制度
- 年次有給休暇を入社時、入社3ヵ月後にそれぞれ3日付与
- 年次有給休暇の計画的付与日数を5日から7日に増加
- 半日有給休暇の限度日数の廃止
- 看護休暇の対象となる子の年齢を中学校に入学するまでに引き上げ
- 介護・指定難病等休暇制度（失効する有給休暇を積み立てて、家族の介護時や従業員が指定難病に罹患した時、がんの通院治療や不妊治療の時等に利用）
- バックアップ休暇（年次有給休暇の残日数をすべて使い切った後、本人の私傷病による休職など長期療養後の通院で休暇が必要となった場合、積み立てた介護・指定難病等休暇のうち5日を利用できる。）
- ボランティア休暇制度

● 育児休業取得の促進に向けた取り組み

性別に関わらず仕事と育児を両立できるよう、育児休業制度を利用した従業員へのアンケート調査を参考に、法令以上の制度を整えるなど、職場環境や制度の整備に取り組んでいます。

本人または配偶者が妊娠したことを会社に申し出た際は、育児休業制度や取得者の事例の周知と育児休業取得への意向確認を行っています。また、育児休業に関する相談窓口も設置しており、育児休業を取得しやすい企業風土の醸成に努めています。

育休取得率(%)

	2021年度	2022年度	2023年度
男性	8.5	22.9	32.7
女性	100.0	100.0	100.0

- 最長3歳まで育児休業取得可能
- 育児休業の開始日から5日間を有給化
- 産前休暇を出産予定日の8週間前から取得可能
- 育児のための短時間勤務は、対象となる子の年齢を中学校に入学するまでに引き上げ

● 従業員の健康促進

当社では、従業員が心身共に健康で働き続けられるようさまざまな取り組みを行っています。

長時間労働防止のため、時間外労働の目標時間を設定し、仕事の進め方の見直しや業務のシステム化によるDXの推進などによる生産性の向上を図っています。

定期健康診断の再検査については受診率100%を目標に掲げ、継続的な周知により受診を促しています。また、産業医による健康相談を大型拠点で定期的実施しております。

また、メンタルヘルス不調の未然防止のため、ストレスチェック制度を導入しており、健康状態の確認に加え、ストレスを感じにくい思考に切り替えるメンタルタフネスやセルフケアの方法についての学習機会の提供や結果に応じた医師への面談希望など、多方面から従業員の心身の健康をサポートしています。

	2021年度	2022年度	2023年度
時間外労働時間（時間）	27.2	30.3	26.5
健康診断の再検査受診率（%）	19.1	22.2	37.7
ストレスチェック受検率	89.2	83.4	91.7

S 働く仲間と共に

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

多様な能力の獲得や発揮機会の提供を図り、ダイバーシティ&インクルージョンを積極的に推し進めていくため、ダイバーシティ&インクルージョン方針を定めています。

誰もが個性を活かし能力を最大限に発揮できる環境を整備し、さまざまな価値観や視点を受け入れることで新たな価値の創出に挑み、「快適環境ソリューショングループ」の成長につなげていきます。

WEB [ダイバーシティ&インクルージョン方針](https://www.bunka-s.co.jp/db/wp-content/uploads/2023/06/diversity_inclusion.pdf)
▶ https://www.bunka-s.co.jp/db/wp-content/uploads/2023/06/diversity_inclusion.pdf

● 多様な人材の確保

国籍や年齢、性別、障害の有無等で差別することなく中途者も積極的に採用し、多様な価値観、多角的な視点を取り入れることで、人材の硬直化を抑制し、新たな事業の創出や企業の成長につなげています。

女性の採用については、働き方改革の推進、新商品や新事業の探索など、当社の成長には女性の視点は重要と考えており、積極的な採用による社員男女比率のバランスの改善を図ると同時に、テレワーク勤務や育児休業の拡充など、柔軟な働き方ができる環境整備に努めています。

また、中堅の女性従業員を対象にマネジメント力やリーダーシップ力を磨くためのキャリアデザイン研修を実施しています。

障害者の採用については、「当社に限らず、どの企業においても戦力となる人材に成長する」を目標に、全国各部門・職種での採用を推進しています。2022年度より希望するすべての障害者を社員へ身分変更し、処遇の改善と活躍の機会を拡げ、満足度の向上を図ると共に、採用市場における競争力強化を図っています。

	2021年度	2022年度	2023年度
新卒採用数 (人)	27	32	70
新卒女性採用比率 (%)	12.5	27.1	16.4
新卒3年以内離職率 (%)	8.6	12.6	9.3
中途採用者比率 (%)	58.5	81.6	61.7
障害者雇用率 (%)	2.26	2.15	2.14
女性管理職比率 (%)	1.4	2.2	3.6
キャリアデザイン研修受講者数 (人)	18	39	65

● 人事評価

多様な人材が持つ能力を十分に発揮できる適材適所の配置を進めるため、職能資格に応じた保有能力の評価や業績評価、情意評価など多面的な評価と定期的なフィードバック面談を行い、従業員の成長やモチベーション向上につなげています。また、公正・公平な評価をするため、考課者研修を継続的に実施しています。

	2021年度	2022年度	2023年度
考課者研修受講者数 (人)	78	32	48

● 重要ポジションへの登用

経営幹部レベルの人事異動等については、経営陣による現場での情報収集や経験等を踏まえ、事業戦略や施策の実行に最適な人員配置等を実施しています。各部門においても、同様に最適な人員配置を行っていますが、従業員の将来、モチベーション向上や、当社の将来を見据え、年齢や経験にとらわれない人事配置も行います。

人材の育成

当社では、企業の価値は、従業員一人ひとりの人材力の総和であると考えており、人材育成の取り組みとして、職位・職能に応じた階層別研修や、問題解決能力やイノベーション力などスキルアップを図るさまざまな研修、生産性の向上に向けたITリテラシーに関する通信教育等を実施しています。なお、各研修では経営陣が従業員の成長への期待や会社の姿勢・方向性を直接講話する機会を設けています。

さらに、建築、施工管理などの専門技術のスキルや資格の取得推進のため、資格取得者には資格手当や祝金などのインセンティブも付与しています。

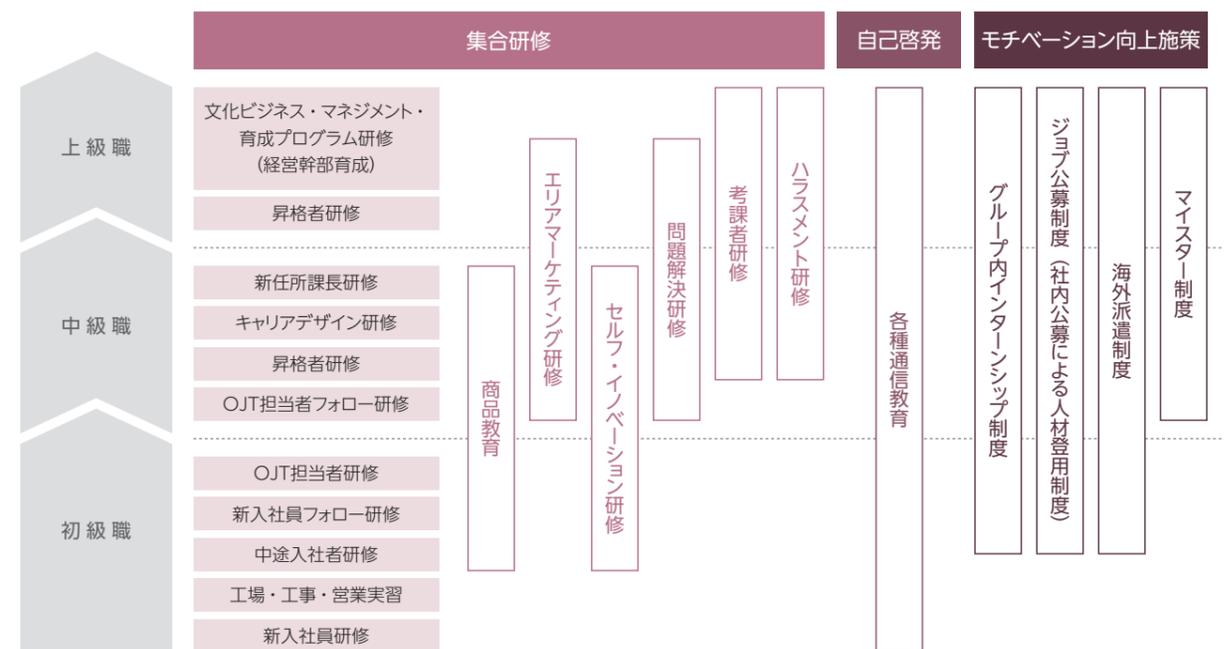
また、製造現場等における当社固有の技術や高度な技能を伝承し後継者を育成するため、2007年よりマイスター制度を導入しており、スキルの向上により、製品の安心・安全の提供、多様化するニーズや顧客満足度の向上に応えることが可能と考えています。なお、マイスターの内、4名は定年後再雇用者であり、シニア層のモチベーション向上と、その活躍が当社の成長に寄与しています。

これらの施策により従業員一人ひとりが、当社グループが求める人材像を体現していくことで、社会に提供する価値の領域を拡大し、レジリエントな企業体の構築につながることを期待しています。

求める人材像	自ら考え行動し、課題を解決できる人
	何事にも積極的にチャレンジし、常に前向きに考え行動できる人
	既存の事業領域に限らない専門的な知見・技術や発想等により、新たな事業領域を創出できる人

	2021年度	2022年度	2023年度
従業員一人あたりの研修時間 (時間/年)	8	15	11
ITリテラシー通信教育受講者数 (人)	179	139	101
マイスター数 (人)	33	38	34

人材育成・モチベーション向上施策体系図



S 社会と共に



Social

文化活動の支援

地域の子どもたちを対象とした絵本の読み聞かせ会をサポート

当社では、音楽や伝統芸能などの文化活動を支援する一方で、子育て支援など地域の課題解決に取り組む団体に協賛し、本社に併設されたBXホールの提供等を通じて地域との交流を図っています。

特定非営利活動法人声と未来は、プロの声優によるハロウィンなど季節にちなんだ絵本の読み聞かせ会を地域に向けて毎年開催しています。声優ならではの演技指導付きのアフレコ体験や、飛び入り参加ができるステージ劇は毎回大好評で、多くの親子に楽しいひとときを届けています。



手作りの折り紙人形劇

VOICE

特定非営利活動法人 声と未来
理事長 声優 愛河 里花子 様

「声と未来」は、声優や歌手など声の表現者達による、読み聞かせを中心とした子育て支援団体です。絵本の読み聞かせが子どもたちの豊かな感性を育み、親子の絆を深める機会になることを願い、公民館などで読み聞かせ会を開催しています。BXホールではステージやスクリーンを使った演出が可能で、多くの子どもたちに生のステージの迫力と楽しさを体感してもらっています。

WEB 声と未来 ▶ <https://www.koe-to-mirai.net/>



親子で楽しむ参加型クラシックコンサートへの協賛

特定非営利活動法人みんなのことは、「心で感じる音楽を子どもたちへ」をコンセプトに、子どもたちに“本物の体験”を届けることで豊かな心を育むことをめざした団体です。当社は、2017年より「親子で楽しむクラシック みんなのことはBXホールシリーズ」に協賛し、未就学児でも自由に楽しめる参加型のクラシックコンサートを開催していただいています。プロによる演奏を間近で感じるだけでなく、希望する楽器を実際に体験できるなど、毎回工夫を凝らした内容で、多くの方々から好評をいただいています。今後も地域社会と連携しながら、未来を担う子どもたちの成長を応援していきます。



みんなのコンサート inBXホール

VOICE

特定非営利活動法人 みんなのことは
代表 渡邊 悠子 様

「みんなのことは」は、子ども向け参加型クラシックプログラムを主に施設・学校に届けています。BXホールでのコンサートイベントは、文京区・文京区教育委員会・文京区社会福祉協議会の後援を受け、子どもの心を豊かにする体験の機会としてご好評をいただいています。開催当初、未就学児だったお子様が小学生向けコンサートに参加してくれることもあり継続して開催してきた喜びを感じています。

WEB みんなのことは ▶ <https://minkoto.org/>



スポーツを通じた社会貢献

文化シャッターでは、「スポーツ支援を通じ、地域社会の発展と、スポーツを楽しむ子どもたちの夢や希望をサポートする」をモットーに、スポーツを通じた社会貢献活動を行っています。

本社を置く文京区を拠点に活動するサッカークラブ、「東京ユナイテッドFC」「文京LBレディース」のオフィシャルスポンサーとして地域社会の活性化に貢献すると共に、選手のセカンドキャリア支援にも積極的に取り組んでいます。また、一般社団法人ATHLETE SAVE JAPANと連携し、AED講習「いのちの教室」に、文化シャッター「Buzz Bullets」の選手を派遣するなど、子どもたちにいのちの大切さを伝える活動にも協力しています。これらの活動が評価され、当社は2016年より「東京都スポーツ推進企業」に認定されています。今後も幅広いステークホルダーの皆様との共創を通じ、地域課題の解決につながる貢献活動に継続的に取り組みます。



文化シャッター「Buzz Bullets」

当社が保有するアルティメット競技の実業団チーム、文化シャッター「Buzz Bullets」は、国内大会において多数の優勝経験を誇る強豪チームとして活躍する一方選手が主体となりスポーツを通じた地域社会の活性化に貢献しています。

文京区主催の「スポーツ交流ひろば」では、毎週水曜日に、「フライングディスク教室」を実施し、子どもたちやその家族がスポーツを楽しむ場を提供しています。また、小石川運動場では、多世代が一緒に参加できる「みんなで楽しもう!フライングディスク体験教室」や、文京区唯一の「アルティメット大会」を開催。地域の子どもや近隣大学生など、毎回約150名が集まり、「Buzz Bullets」の選手と共にスポーツを楽しんでいます。



みんなで楽しもう!フライングディスク体験教室

文化シャッター「Buzz Bullets」とは

文化シャッター「Buzz Bullets (バズ・バレッツ)」は、フライングディスクを使ったアルティメット競技における日本で唯一の実業団チームです。当社は、アルティメット競技の普及と次世代の選手育成をめざし、バズ・バレッツの活動を応援しています。



VOICE

U.C.ABLAZERS
#11 荒波 健太 様

小学校1年生の時に参加したフライングディスク教室で「Buzz Bullets」の選手に指導を受けてから11年目となった今年、世界ジュニアアルティメット選手権の日本代表に選出され、イギリスで開催された世界大会に出場しました。結果はこれまでの20歳以下のカテゴリーでは最高の6位を記録し、選手としても非常に良い経験となりました。もっとチームに貢献できたのではないかと課題を感じる部分もありますが、次回の大会では引き続きU20および24歳以下の代表やA代表をめざし、今後も練習に励みたいと思っています。



主な実績

2022.7	第47回全日本フライングディスク個人総合選手権大会 ディスタンス Men 15歳以下日本記録
2023.12	WFDF2023アジア・オセアニアチームディスクゴルフ選手権大会 2位
2024.7	世界ジュニアディスクゴルフ選手権2024ダブル部門 優勝
2024.7	WFDF2024世界ジュニアアルティメット選手権大会 U20オープン



G 成長と共に

Governance

コーポレート・ガバナンスの推進

基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、株主や投資家の皆様をはじめとして、お客様、取引先、地域社会の皆様などのステークホルダーの期待に応える事業活動を実現するために、さらなる経営の透明性向上の観点から、経営のチェック機能を充実させ、かつ公平性の維持継続を図るため、コーポレート・ガバナンス体制の強化や、充実ならびに適時的確な情報公開を行っています。

また国内取引所での上場会社を対象とした「コーポレートガバナンス・コード」が適用されたことに伴い、本コードを適切に実践し、持続的な成長による企業価値の向上を図り、ステークホルダーの皆様ひいては経済全体の発展に寄与するという考え方に賛同し、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

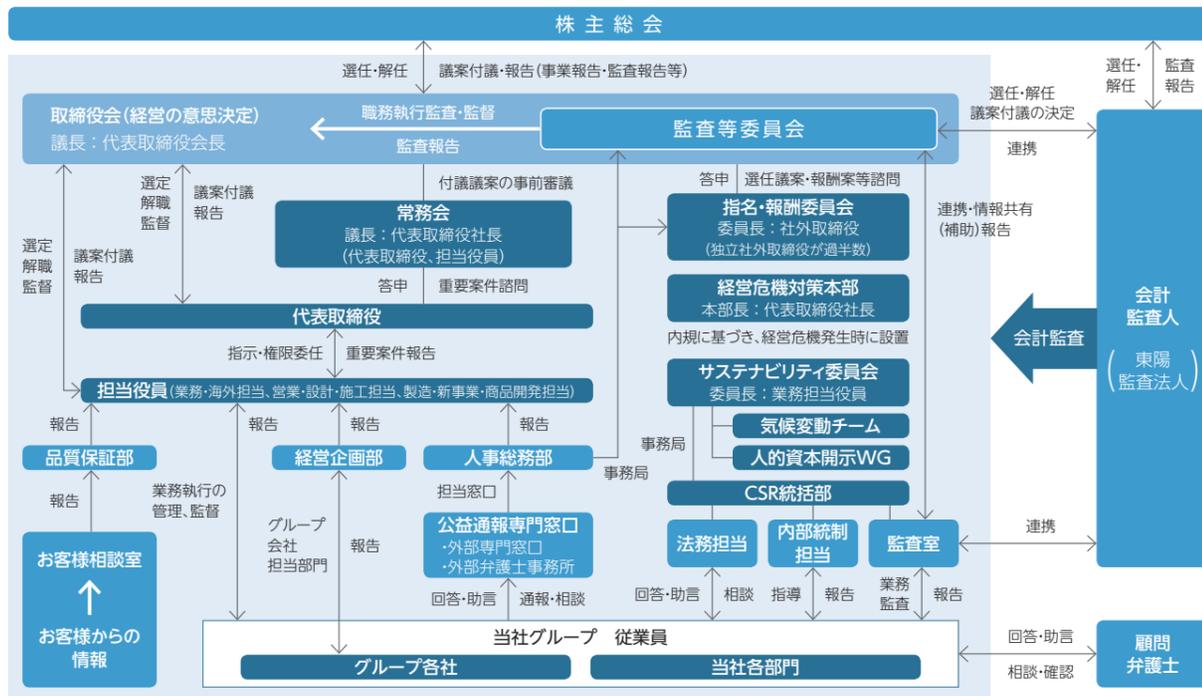
当社は監査等委員会設置会社の機関形態のもとで、取締役会が経営の監督を行っており、経営の監督と業務執行を分離させるために執行役員制度を採用しています。

本報告書発行日現在の経営体制は、社外取締役2名を含む取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名、社外取締役4名を含む監査等委員である取締役5名、取締役兼務者4名を含む執行役員19名で構成されています。

監査等委員会は、取締役会から独立した立場において内部統制システムの整備状況、運用状況を含めて適法性、妥当性の観点から取締役会および取締役、執行役員職務執行の監督等を行うと共に内部監査部門との連携を図り、子会社を含めた各部門の監査を行っています。

また、当社は、代表取締役社長を議長とする常務会を設置しています。この常務会は、取締役会への付議事項をはじめとして、内規に基づく重要事項を審議するものであり、代表取締役および業務・海外担当役員、営業・設計・施工担当役員、製造・新事業・商品開発担当役員で構成されています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

2023年度は、計8回の取締役会を開催しました。当社取締役会は、法令および定款に定めのある事項ならびに内規に基づいて、株主総会に関する事項、重要な組織・人事に関する事項、決算に関する事項、重要な財産等に関する事項等の重要事項について決議を行う一方で、経営における責任体制を明確化し、意思決定の迅速化を図る目的から、取締役会決議において各担当役員への権限委譲を行っています。また、代表取締役社長を議長とする常務会を設置しており、代表取締役および各担当役員、常勤監査等委員が出席し、取締役会への付議事項をはじめとして、内規に基づく重要事項の審議を行っています。

2024年6月現在の当社取締役会は、当社事業に精通し、事業の特性を踏まえた迅速かつ確かな意思決定のできる社内出身者である監査等委員ではない取締役5名と、高い専門性と豊富な経験を有し、取締役会の監督機能を強化する役割を担う独立社外取締役6名（監査等委員4名を含む）、社内出身者である監査等委員である取締役1名の計12名により構成されています。

監査等委員会

2023年度は、計11回の監査等委員会を開催しました。監査等委員会における具体的な検討内容として、監査計画策定、監査報告書の作成、会計監査人の再任に関する評価、会計監査人の報酬等に関する同意等があります。

また、常勤監査等委員の活動として、重要な会議に出席すると共に、必要に応じて業務執行部門から報告を求め、当社の業務執行状況に関する情報を収集しています。

2024年6月現在の当社監査等委員会は、独立社外取締役4名を含む5名の監査等委員である取締役で構成されています。

社外取締役の独立性および多様性

当社では、社外取締役を選任するための独自の基準または方針は定めていませんが、会社法等の法令や東京証券取引所の独立性基準に準拠して選任することとしています。

独立社外取締役6氏は、各分野における豊富な経験と、その経験に基づく高い見識を有しており、当社事業活動への助言や当社の意思決定における妥当性、適正性の確保などコーポレート・ガバナンスの強化に貢献しています。

独立社外取締役の選任理由および活動状況

	経験と見識	活動状況
後藤 伸樹	東京海上アセットマネジメント株式会社での経営に携わってきたことによる幅広い見識や投資家、株主視点での高い専門性を有しています。	主に投資分野の専門家の見地から意見を述べるなど取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。
楠瀬 玲子	株式会社LIXILおよび日本板硝子株式会社での経営にCFOとして携わってきたことによる幅広い見識や株式会社SUBARUにおいて海外事業、IRを経験するなど、豊富な経験と専門性を有しています。	主に他社の経営に携わってきた豊富な実務経験から意見を述べるなど取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。
藤田 昇三 (監査等委員)	名古屋高等検察庁検事長をはじめ、検察官としての要職を歴任され、また退官後は弁護士として活動するなど、法律分野に精通した豊富な知識と高い見識を有しています。	主に法律の専門家の見地から意見を述べるなど取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言ならびに内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行っています。
阿部 和史 (監査等委員)	株式会社UACJの出身であり、同社における豊富な実務経験に加えて、同社での常勤監査役としての職務経験も持ち合わせています。	主に他社における豊富な実務経験および監査役としての職務経験から意見を述べるなど取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。
早坂 善彦 (監査等委員)	前田建設工業株式会社での元取締役専務執行役員として、主に建設業界における企業経営者としての豊富な経験とその経験に基づく高い見識を有しています。	主に他社における経営者としての経験から意見を述べるなど取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。
嶋村 和恵 (監査等委員)	早稲田大学において商学大学院教授を務める傍ら、教務部副部長、商学学術院長、商学部長を歴任するなど、主に学術界における商学分野の専門家としての豊富な知識と幅広い見識を有しています。	主に消費・マーケティング分野の専門家の見地から意見を述べるなど取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。

G 成長と共に

取締役および監査等委員の活動状況(2024年3月期)

氏名	取締役会出席回数	監査等委員会出席回数
潮崎敏彦	8回/8回	
小倉博之	8回/8回	
嶋村悦典	8回/8回	
藤田義徳	8回/8回	
三田 充	8回/8回	
市川治彦	8回/8回	
山崎浩樹	8回/8回	
松山成強 (監査等委員)	8回/8回	11回/11回
藤田昇三 (監査等委員)	8回/8回	11回/11回
阿部和史 (監査等委員)	8回/8回	11回/11回
早坂善彦 (監査等委員)	8回/8回	10回/11回
嶋村和恵 (監査等委員)	6回/6回	8回/8回

(注) 嶋村和恵氏の取締役会および監査等委員会の出席状況は、2023年6月20日の社外取締役就任後に開催されたものを対象としています。

取締役会の実効性評価

当社では2023年度において開催した取締役会の実効性について、2024年3月31日時点で在籍しているすべての取締役を対象として、「取締役会の構成」「取締役会の運営」「取締役に対する支援体制」「取締役自身の取り組み」「監査等委員会について」「総括」の6つの項目で構成されるアンケート形式による自己評価を実施しました。

各取締役の自己評価の結果、当社取締役会は概ね適切に機能しており、取締役会の実効性が確保できていると分析・評価した一方で、取締役会の実効性をさらに高めていくために、リスク管理体制に関する報告・議論等のさらなる充実などの必要性を再認識しました。

今後の取り組みとしては、認識された課題の解決をはじめ、取締役自らが問題提起し、議論を活性化させることに加えて、外部機関による実効性評価を実施することで実効性向上のための課題を抽出し、さらなる改善に取り組んでいきます。

指名・報酬委員会

当社は2021年8月より、取締役の選解任等および報酬等の決定に関する取締役会の機能の独立性、客観性ならびに説明責任の強化を目的として、取締役会の下に諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。

指名・報酬委員会の委員は、取締役会決議により選定された社内取締役3名および社外取締役4名の合計7名で構成し、その過半数は独立社外取締役としています。また、委員長は指名・報酬委員会の決議によって委員の中から選定され、独立社外取締役が就任しています。

報酬の額およびその算定方法の決定方針の開示内容

当社の取締役の報酬等は、株主総会が決定する金銭報酬および株式報酬ごとの報酬等総額の限度内で、当社経営方針の実現ならびに当社企業価値の継続的かつ中長期的な向上に資するため、個々の取締役の役割と責務等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

取締役の報酬は「月額報酬」、「役員賞与」および「株式報酬」により構成されます。ただし、監査等委員である取締役および社外取締役は、その職務に鑑み、月額報酬のみを支払うこととしています。

また、取締役会は、2023年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

1. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

(1)基本報酬に関する方針

月額報酬は金銭報酬とし、役位、職責、貢献度、世間水準および社員給与とのバランスを勘案したうえで報酬額を設定する。

(2)業績連動報酬に関する方針

業績連動報酬である役員賞与は金銭報酬とする。役員報酬総額のうち、外部専門機関の役員報酬調査データ等を参考に、下記(4)を踏まえ役員賞与総額基準額を設定し、収益性指標の達成度等により役員賞与総額を算出する。具体的には連結営業利益等の達成度により目標達成割合乗率を算出し、役員賞与総額基準額に目標達成割合乗率を乗じることで役員賞与総額を算出している。なお、株式報酬は業績連動報酬としており、詳細は下記(3)による。

(3)非金銭報酬等に関する方針

非金銭報酬は業績連動型の株式報酬とする。株式報酬は取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動によるリスク・リターンを株主と共有することで、中長期的な業績および企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的とする。役員報酬総額のうち、各取締役に対し、外部専門機関の役員報酬調査データ等を参考に下記(4)を踏まえ役位ごとの固定ポイントならびに収益性指標および資本効率性指標の達成度等により算出される株式報酬付与ポイントと付与し、当該ポイントの数に応じた当社株式を支給する。具体的には役位ごとの固定ポイントとROE等の達成度により目標達成割合乗率を算出し、役位ごとの基礎ポイントに目標達成割合乗率を乗じることで株式報酬付与ポイントを算出している。

(4)報酬等の種類ごとの割合については、外部専門機関の役員報酬調査データ等を参考に月額報酬、役員賞与(指標100%達成時)および株式報酬(指標100%達成時)の割合は6:3:1を目安として決定する。

(5)報酬等の付与時期や条件に関する方針

月額報酬は原則として、年額の12分の1を社員給与の支給日に合わせて当月分を支払うものとし、役員賞与を支給する場合は、上記(2)により取締役会の決議を経て決定し、その後速やかに支払うものとする。また株式報酬に関しては、上記(3)に従って別に定める内規によるものとし、付与されたポイントの数に応じて取締役退任時に所定の手続きに従って当社株式を支給するものとする。

(6)報酬等の決定の委任に関する事項

取締役の報酬に関する客観性および説明責任の強化を目的として、独立社外取締役を委員長とし構成員の過半数とする指名・報酬委員会が、報酬の個別額および総額を事前に取締役会からの諮問に応じて審議をしたうえで、報酬の総額を答申し、取締役会において決定している。各取締役に對する具体的な月額報酬および役員賞与については、当社の業績等を勘案しつつ、指名・報酬委員会での審議結果を踏まえて決定するため、各取締役の個別額の決定を代表取締役会長潮崎敏彦氏、代表取締役社長執行役員社長小倉博之氏に一任するものとする。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、指名・報酬委員会での審議結果を踏まえ各取締役の個別額の決定を行うには代表取締役が適していると判断したためである。

2. 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の役員金銭報酬等に関する株主総会の決議年月日は2024年6月18日であり、決議の内容は取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬を年額600百万円以内、うち社外取締役分は年額50百万円以内(定款で定める取締役の員数9名以内)、監査等委員である取締役の報酬を年額100百万円以内(定款で定める監査等委員である取締役5名以内)としている。また、株式報酬に関する株主総会の決議年月日は2022年6月21日であり、決議の内容は取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)の株式報酬の額として5事業年度ごとに600百万円以内、株式数の上限を年60,000ポイント(1ポイントは当社株式1株)以内(定款で定める取締役の員数9名以内)としている。

3. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬 賞与	株式報酬 左記のうち、非金銭報酬等	
取締役(監査等委員および社外取締役を除く。)	476	303	132	41	7
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く。)	21	21	-	-	1
社外役員	40	40	-	-	5

4. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額(百万円)	役員区分	報酬等の種類別の額(百万円)		
			固定報酬	業績連動報酬 賞与	株式報酬 左記のうち、非金銭報酬等
潮崎 敏彦	110	取締役	70	32	8
小倉 博之	105	取締役	65	31	8

G 成長と共に

監査等委員監査および内部監査の実施

監査等委員監査では、取締役会、常務会はもとより、営業・製造に関わる社内重要会議への出席や重要書類閲覧のほか、グループガバナンス体制強化のため、CSR統括部監査室および経営企画部と協働して、海外を含むグループ会社への往査（リモートによる監査を含む。）を実施するなど、職務執行全般について監査しています。

またCSR統括部監査室や事業本部業務部によって、事業本部、支店、工場、営業所等を対象に計画的に内部監査を実施しています。監査等委員会、内部統制部門、会計監査人は随時、情報や意見を交換し合う三様監査の体制を整え、監査の実効性を確保しています。

内部統制システムの整備状況

取締役会は、当社と当社の子会社の取締役および従業員の職務執行が、法令および定款に適合することを確保するため、会社法第362条第4項第6号と会社法施行規則第100条各号の規定に基づき、内部統制システム構築の基本方針を決定し、当社と当社の子会社のすべての役員および従業員が効率性、公正性、法令遵守、資産保全を全業務において達成するための体制を整備しています。

コンプライアンスの強化

当社グループでは、法令遵守はもとより、社会規範や企業倫理に基づいた行動を一人ひとりが実践するよう、遵守すべきルールを定めたCSRガイドラインを制定しています。全従業員には常時携帯できるコンパクトサイズの「CSR憲章手帳」を配布し、コンプライアンスを意識した行動を促すほか、e-ラーニングや各種法律の動画配信を行うなど、気軽に学習できる機会を設け、従業員の意識向上を図っています。

また、新入社員、中途入社者、新任管理職向け、グループ会社向けのコンプライアンス研修を実施し、組織単位で不正を許さない風土づくりに努めています。さらに、コンプライアンスの浸透度を定量化し、評価するために、理解度確認テストと組織風土診断を実施し、教育や評価項目設定の参考としています。

今後も組織的にコンプライアンス違反を防止するための環境づくりを推進していきます。

[株式の保有状況]

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合は純投資目的とし、それ以外を目的とした場合を純投資目的以外としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1. 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外の目的である投資株式について、事業上の関係を勘案し、保有の合理性または必要性が認められると判断した場合に保有しています。また、毎年、取締役会において当社が保有するすべての上場株式について、中長期的な観点から保有することのメリットとリスクなどを踏まえ、個別銘柄毎に配当金・関連取引利益等の関連収益が、当社資本コストに見合っているかを検証し、その結果を参考に保有の合理性が認められなくなったと判断される銘柄については売却を推し進め、保有株式の縮減を図る方針としています。

2023年度は、非上場株式1銘柄を含む計3銘柄、71百万円（売却時時価）の売却を実施しました。

2. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数(銘柄) 貸借対照表計上額の合計額(2023年度期末)	2023年度において 株式数が増加した銘柄	2023年度において 株式数が減少した銘柄
非上場株式	14銘柄 520百万円(対前年度増減額：0百万円)	— —	1銘柄 0百万円
非上場株式以外の株式	20銘柄 9,149百万円(対前年度増減額：2,745百万円)	4銘柄 6百万円(取得価格の合計額)	2銘柄 71百万円(売却価格の合計額)

リスクマネジメント

製品の安全と品質向上について

当社グループでは、製品の品質向上はもとより、企画からメンテナンスまでバリューチェーンの各ステップにおける「仕事の質」向上に取り組み、お客様に信頼される品質の実現を通じて社会からの信頼獲得をめざしています。

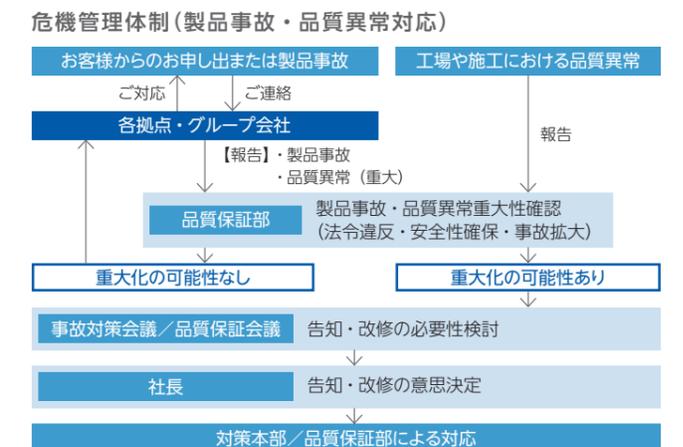
お客様が要求される品質を確実に実現させるため、各部門に対し、実際の製品を用いて製品教育を行うと共に、改めて製品を構成する各部品の品質管理状況を確認し、品質の安定に努めることで、品質異常、製品事故を未然に防止する体制の強化を図っています。また、人材の育成にも注力しており、意識の醸成や法規制等の知識の平準化を目的に、全従業員を対象としたe-ラーニングでの学習の機会を提供しています。

各種性能試験や商品の評価等を実施するライフイン環境防災研究所においては、新しい試験装置や評価技術を順次導入するなど、より高い安全性を確保するための評価基準の向上に努めており、今後もお客様により安心・安全な商品を提供することで、BX商品の信頼性向上に努めていきます。

製品事故・品質異常の対応

製品事故・品質異常の対応については、迅速かつ適切に対応するため、危機管理体制を構築しています。

製品事故や重大な品質異常の情報は各拠点を通じて品質保証部に報告され、法令、安全性、事故拡大などの観点から重大化する可能性がある判断された場合には、各会議において審議します。会議では、法令遵守や安全性に主眼をおき、告知や改修の必要性を含め対応を検討し、社長との協議を経て最終決定します。製品事故、品質異常の情報から、迅速に原因究明を実施し、対策を講じることで再発防止を図ると共に、これらの活動を水平展開することで改良・改善につなげています。



サプライチェーンマネジメント

当社では、サプライチェーン全体で社会からの期待に応えるため、サプライヤーとの公正な取引関係の構築をめざした調達ガイドラインの推進に取り組んでいます。

ガイドラインでは、コンプライアンスの徹底はもとより、「品質(Q)・コスト(C)・納期(D)」を担保した調達と、地球環境、労働、人権に配慮したCSR購買およびCSR調達に関する考え方や基準を明確に設け、サプライヤーにご理解いただいています。さらに、定期的な品質監査のほか、取引先評価表によるサプライヤーの自己評価と当社評価による相互チェックを実施し、結果のフィードバックによる定期的なコミュニケーション機会の創出と信頼関係の構築およびリスク管理の徹底に努めています。2023年度はサプライヤー115社より回答をいただき、取り組み状況の把握に努めると共に、対応の不足が認められた場合には、ともに課題解決に取り組むための情報提供等を実施しました。今後も持続可能な調達をめざしたCSR調達の推進により、強固な基盤づくりを図っていきます。

CSR調達ガイドライン

- 1. 社会規範の遵守**
サプライヤーには、CSRへの考え方や取り組みに対して共通の認識を持てるよう、定期的な情報発信・指導を実施し、CSR意識の浸透を図ります。
- 2. 購入品に関する品質の確保**
サプライヤーの品質管理状況を把握するために、定期的に監査を実施することで、調達する原材料や部品・製品の品質の向上と安定を図ります。
- 3. 地球環境保全**
サプライヤーに対して、ISO 9001の取得状況やグリーン購入に関する実態調査を実施します。
- 4. 労働安全・人権尊重への配慮**
サプライヤーに対して、職場の安全衛生の確保と人権尊重への取り組みへの理解・浸透を図ります。

G 成長と共に

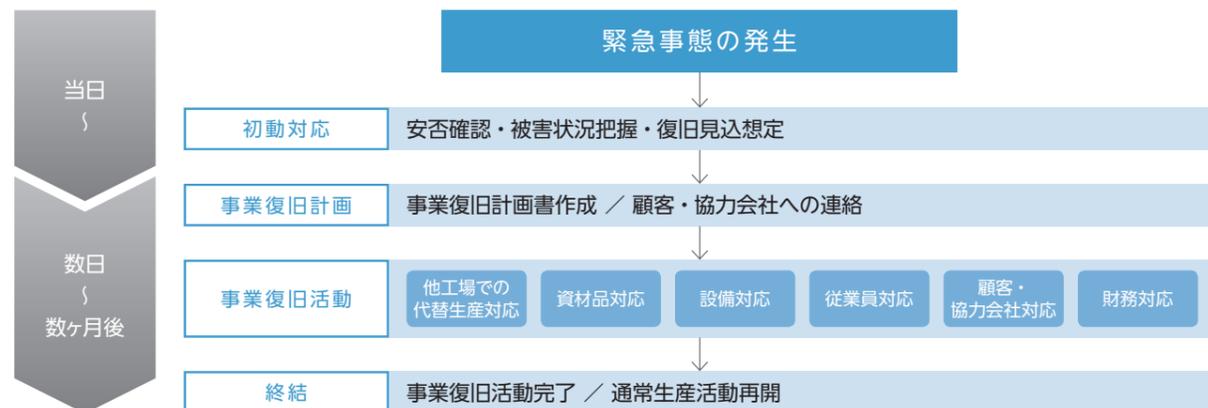
製品の安定供給

当社グループでは、パンデミックや大規模自然災害の発生など、予期せぬリスクが発生した場合でも製品を安定的に供給するため、あらゆる有事を想定した事業継続計画（BCP/BCM）を策定しています。

[事業継続計画]

- 通信の確保**
 - 被災状況を迅速かつ詳細に把握するため、各工場に衛星通信機器を設置し、本社を含めた拠点間の連絡体制を構築しています。
- 調達BCP**
 - サプライチェーンの二重化**
BCPの観点より、基本的に複数の商流を構築しています。さらに、直接取引のあるサプライヤーのその先の生産・供給拠点に関しても、必要な情報を網羅したシステムの構築を継続して行っています。また、海外からの輸入品に関して、一部を国内での生産に切り替えるよう進めています。
 - 自社での適正在庫の確保**
有事における部品の調達難に対する施策として、完成品在庫と部品在庫の適正在在庫量分を確保するよう各サプライヤー、BXグループ会社、BX各工場と協力体制を構築しています。
 - 調達に関するガイドラインの整備**
各サプライヤーに対し、CSR調達に関するガイドラインを浸透させ、さらなる安定供給の徹底を図ります。
 - 自社在庫状況の見える化**
当社7工場で購入品の在庫状況が見える化し、情報共有することで部品・原材料が効率よく供給できるシステムを構築しています。さらに、社会環境の変化に伴う電子部品等の供給不足に対して、電装品に含まれる電子部品をリスト化し、すべての在庫状況を管理できる体制を構築し運用しています。
- 製品の供給**
 - 製造システムの対応**
工場が被災した場合に、他工場への代替生産が可能となるシステムを構築しています。機能の拡充を図り、より円滑な代替生産の実現をめざします。
 - 物流体制の構築**
グループ内の物流網を再構築し、事業間で物流情報を共有することで、被災状況の情報とあわせ、最適なルートを検索や車輦等を確保できる体制を構築していきます。

事業継続活動実施フロー



情報セキュリティ

当社グループでは、情報資産のセキュリティ確保のため、「情報セキュリティ基本方針」を定め、セキュリティ保持活動に取り組んでいます。外部からのサイバー攻撃に対してEDR（サイバー攻撃対策ソフト）での対策や全社のPC機器の暗号化対策に加え、リモートワークの活用に伴い、個人使用PCの指紋認証をはじめ、遠隔での情報消去やパスワード強化等の情報漏洩対策を実施しています。また、災害を想定してすべてのサーバー機器をデータセンターに集約し、バックアップを含め安全な環境整備を構築しています。

- 推進組織**
当社グループ全体で一貫したセキュリティポリシーを構築することで、グループ全体のセキュリティを向上させることを目的に、業務担当役員を委員長としたセキュリティ委員会と、各部門から任命されたタスクフォースにおいて、情報資産の保護や情報資産管理台帳の管理および情報セキュリティに関する情報共有を行い、体制の強化を図っています。
- 情報リテラシー向上のための教育**
当社グループ全従業員を対象とした情報セキュリティに関するe-ラーニング学習を実施するほか、標的型攻撃メール（マルウェアなど）に対する訓練を実施し、従業員のセキュリティ意識の向上に取り組んでいます。

情報セキュリティ基本方針

- 1. 適用範囲**
本方針の適用範囲は、BXグループに所属する全ての役員・従業員を対象とします。
- 2. 法令等の遵守**
BXグループは、情報セキュリティに関する法令、規則、ガイドライン、規約等を遵守します。
- 3. 情報資産の管理**
BXグループは、保有する全ての情報資産の保護に努めるため、組織的、技術的に適切な対策を講じます。
- 4. 情報セキュリティ教育**
BXグループは、従業員ならびに関係者に対して、情報資産の適切な取り扱いおよび管理を実現するために定期的に教育を実施し、情報資産の重要性を認識させ、情報セキュリティリテラシー向上を図ります。
- 5. 継続的な改善**
BXグループは、情報セキュリティマネジメントに準じた継続的な改善を図り、必要に応じて本方針および関連する諸規定の見直しを行います。

大規模災害発生時の備え

- 当社では、大規模災害が発生した場合の備えとして、下記の対策を実施しています。
1. 「地震災害の手引き」を配布し、地震発生時にどのような行動をとるべきかのシミュレーションや緊急連絡先を把握できる体制を整備しています。また、帰宅困難が予想される場合には、早期帰宅等の対応を行っています。
 2. 全事業所において、勤務者全員の備蓄品を完備しています。特に本社ビルにおいては、来訪者および周辺住民のための追加備蓄をしています。
 3. 多数の勤務者がいる事業所においては、大規模災害発生を想定した防災訓練を定期的に行っており、冷静に安全対策を講じるための訓練を行っています。
 4. 交通機関等が麻痺した場合に備え、本社ビル勤務者を対象とした徒歩帰宅訓練を実施しています。

G 成長と共に

取締役・取締役監査等委員 (2024年6月18日現在)



潮崎 敏彦
代表取締役会長
2007年 取締役上席執行役員
2012年 取締役専務執行役員
2016年 代表取締役社長執行役員社長
2021年 代表取締役会長 (現任)



小倉 博之
代表取締役社長 執行役員社長
2011年 取締役上席執行役員
2018年 取締役常務執行役員営業担当
2021年 代表取締役社長 執行役員社長 (現任)



三田 充
取締役 常務執行役員
営業、設計、施工担当
2018年 取締役上席執行役員
2021年 取締役常務執行役員
2024年 取締役常務執行役員
営業、設計、施工担当 (現任)



楠瀬 玲子
取締役 (社外取締役)
2013年 ㈱LIXILトイレ洗面GBU CFO
2020年 日本板硝子㈱ 執行役常務 CFO
2024年 当社取締役 (現任)



松山 成強
取締役 監査等委員 (常勤)
2013年 CSR統括部長
2015年 執行役員CSR統括部長
2021年 常務執行役員CSR統括部長
取締役監査等委員 (常勤) (現任)



藤田 昇三
取締役 監査等委員
(社外取締役)
2010年 名古屋高等検察庁検事長
2016年 当社監査役
2017年 当社取締役監査等委員 (現任)



市川 治彦
取締役 常務執行役員
業務、海外担当
2018年 取締役上席執行役員
2021年 取締役常務執行役員業務担当
2024年 取締役常務執行役員
業務、海外担当 (現任)



大岡 忠仁
取締役 上席執行役員
製造、新事業、商品開発担当
2018年 執行役員製造企画部長
2020年 常務執行役員製造担当
2024年 取締役上席執行役員
製造、新事業、商品開発担当 (現任)



後藤 伸樹
取締役 (社外取締役)
2016年 東京海上アセットマネジメント㈱
常務取締役兼不動産本部長
2022年 同社常務執行役兼運用本部長
2024年 当社取締役 (現任)



阿部 和史
取締役 監査等委員
(社外取締役)
2010年 住友軽金属工業㈱ (現㈱UACJ)
常務執行役員管理本部副本部長
2013年 同社常勤監査役
2016年 当社監査役
2017年 当社取締役監査等委員 (現任)



早坂 善彦
取締役 監査等委員
(社外取締役)
2012年 前田建設工業㈱
取締役専務執行役員建築事業本部長
2017年 ㈱エフピーエス・ミヤマ
(現㈱エフピーエス) 取締役会長
2021年 当社取締役監査等委員 (現任)



嶋村 和恵
取締役 監査等委員
(社外取締役)
2006年 早稲田大学商学大学院教授
(現在に至る)
2012年 同商学大学院院長兼商学部長
(2016年まで)
2023年 当社取締役監査等委員 (現任)

取締役スキル・マトリックス

当社では、取締役会において実効的な議論や意思決定を行うために現在の体制は適正な規模であると認識しています。また、取締役会における多様性や専門性確保の観点から、他社における経営経験者や法律の専門家等を選任するなど、各事業分野の経営に強みを発揮できる人材や経営管理、コンプライアンスの維持・向上に適した人材等のバランスを考慮したうえで、適切な人数で取締役会を構成しています。

なお、当社では自社の経営戦略に照らして必要とされる各取締役の知識・経験・能力のバランスや多様性を一覧化したスキル・マトリックスを右記のとおり作成しています。

	性別	企業経営	業界知識・知見	ガバナンス/ リスクマネジメント/内部統制	人事・労務/ 人材育成/社会課題	財務会計/金融/ M&A/対話	営業/ マーケティング	商品開発/品質管理/ 製造・調達	国際経験/ 海外ビジネス
潮崎 敏彦	男性	●	●	●	●	●	●	●	
小倉 博之	男性	●	●	●	●	●	●		
三田 充	男性	●	●				●		
市川 治彦	男性	●	●	●	●	●			●
大岡 忠仁	男性	●	●					●	
後藤 伸樹	男性	●				●			
楠瀬 玲子	女性	●	●		●	●			●
松山 成強	男性		●	●	●			●	
藤田 昇三	男性	●		●	●			●	●
阿部 和史	男性			●	●	●		●	
早坂 善彦	男性	●	●	●			●		
嶋村 和恵	女性			●	●	●	●		

G 成長と共に

社外取締役メッセージ

ステークホルダーの価値向上をめざし、BXグループの成長を支えてまいります。

社外取締役 後藤 伸樹



| BXグループに対する印象

BXグループは、シャッター、ドア、パーティションなどのビル建材・住宅建材を製造から販売、施工、アフターメンテナンスに至るまで一貫して提供し、着実に「快適環境ソリューショングループ」に向かって歩みを進めていると感じています。特に、地球温暖化の進展により「快適環境」を確保・維持することの難易度が上がる中で、高温化に対して遮熱性や断熱性を大幅に改善させる新製品の開発や、暴風・大雨・洪水等甚大化する自然災害に対しては防風シャッターやオリジナルの止水商品を開発するなど、環境の変化に柔軟に対応し自社の強みを発揮しています。その姿はBXグループの強みであり魅力です。製品からサービスまでの一貫した供給体制があるため、お客様の声への即応や新製品の開発につなげることができるのもBXグループの強みです。新製品開発にあたって「ライフイン環境防災研究所」で実験・検証できる体制も極めて重要です。また、役員の方々や各事業部の皆様とお話をさせていただき意見交換をする中で感じるのは、非常に「誠実」で「真面目」であること。まさに「人を大切にできる会社」であるのだと感じています。

| 社外取締役として果たしていく役割

BXグループでは、資本コストを意識した経営を掲げています。この考えを各事業部門に落とし込み、考え方の浸透を図る取り組みは大変有効な活動と感じています。社外取締役として重要なのは、資本コスト経営の全体最適化を図ることと考えています。「全体」には二つの意味があります。一つ目は「全社（グループ）」最適です。BXグループは大変多くのグループ企業で構成されています。個々の企業にとってベストと思われることが、場合によってグループ全体では最適でないこともあります。目標指標としてのROICやROEを改善・向上させていくには利益率や資産効率の改善が必要ですが、グループ全体とし

て何が最も効率的か、恒久的な利益創出の仕組みづくりのためには何をなすべきか、という視点で考え議論させていただきたいと考えています。二つ目は「全ステークホルダー」最適です。株主価値とステークホルダーにとっての価値は対抗するものではなく、全ステークホルダーにとっての価値を高めることが中長期的には株主価値を高めていくものと考えています。主体によって時間軸や考え方の違いが生じる場合は、全体にとっての最善策や優先順位をしっかりと選択していかなければならないと考えています。

| BXグループに期待すること

BXグループを取り巻く環境は大きく変化し、これからもその変化は継続していきます。企業はこの環境変化に柔軟に対応していかなければなりません。もちろん、創業の精神や企業理念などBXグループにとって変えてはいけないもの、変えるべきではないものはしっかりと守っていく必要があります。この根本的な考え方に根差したうえで、お客様から必要とされる企業グループになる必要があると思っています。BXグループが製造・提供する製品・サービスはかなり成熟化したマーケットに属すると思いますが、BXグループでなければ提供できない製品・サービス、お客様に「BXグループがいてくれて良かった」と言っていただけの製品・サービスにさらに磨きをかけ、他社の追随を許さない製品・サービスを極めていくことが非常に重要です。気候環境が激変する中で、遮熱・断熱や防水・防災等の機能を高めた製品・サービスを徹底的に極めていくのもその一つと考えます。その際同時に、戦略的な優先順位の決定と選択・資源シフトの考え方も不可欠と考えています。全社（グループ）的視点で議論をさせていただければと考えています。

社外取締役メッセージ

持続可能な成長へ。社外取締役の視点でBXグループを導いてまいります。

社外取締役 楠瀬 玲子



| BXグループに対する印象

これまで3社のメーカーで業務執行に携わってきた経験から、当社の第一印象は、従業員の方々が、現場で真面目に秩序だったモノづくりを担うことを基盤とした、日本のメーカーらしい、いわゆるJTC (Japanese Traditional Company) であるというものでした。

だからこそ当社のお客様、従業員、取引先、株主、地域社会等のステークホルダーの皆様の信頼と支持を得て70年近い歴史を紡いできたことに、尊敬の念を抱いています。一方で、我々を取り巻く社会、環境は大きく変化をしており、その中で、当社の企業文化の良いところを最大限に活かしつつも、サステナブルに存続をし、次世代に経営をつないでいくには、何が必要かを考え、取り組んでいかなければならない、変化を恐れない体質に移行していく段階に来ていると思います。

前中期経営計画期間中に、当社は業績が大きく改善し、それが株価にも反映されました。

さらに今年度から“BXグループのめざす姿”に基づいた2026年度までの新中期経営計画を発表し、チャレンジをしていく姿勢と施策を明確にしているのは、経営の覚悟として心強い限りです。

| 社外取締役として果たしていく役割

株主の代表でもある取締役として、当社の経営を監督していく観点からは、新中計の方向性を全面的に支持しています。

一方で、各施策を執行側で計画、具体策に落とし込み、遂行していくのを見守り、リスクを避けるか、攻めるべきかの判断を行う場面では審議を尽くさなければなりません。

新中計のめざす方向性に照らしつつ、自身の経験に基づいた適切なアドバイス、監督を行っていく所存で、業務説明で不明な点に関しては、時に詳細を求め、取締役会等では忌憚のない意見を述べるよう努めています。

特にIR (Investor Relations、投資家向け広報) に(株)SUBARUで10年近く従事し、直近ではCFO (Chief Financial Officer) として財務諸表に顕れる数字と要因、今後の見通しのアカウントビリティ (説明責任) を果たしながら資本市場との対話に心を砕いてきた経験は、当社の経営に活かせると考えていますし、前職ではグローバルI&D (Inclusion & Diversity) 運営委員会の委員長を務め、DEI (Diversity, Equity & Inclusion) ポリシーを策定した経験から、当社の多様性の確保、推進に向けてもサポートをしております。

| BXグループに期待すること

日本の経済成長が過去30年間、低迷している間にも世界ではIT化が急速に進み、DXやAIなど、変化のスピードはますます増してきています。

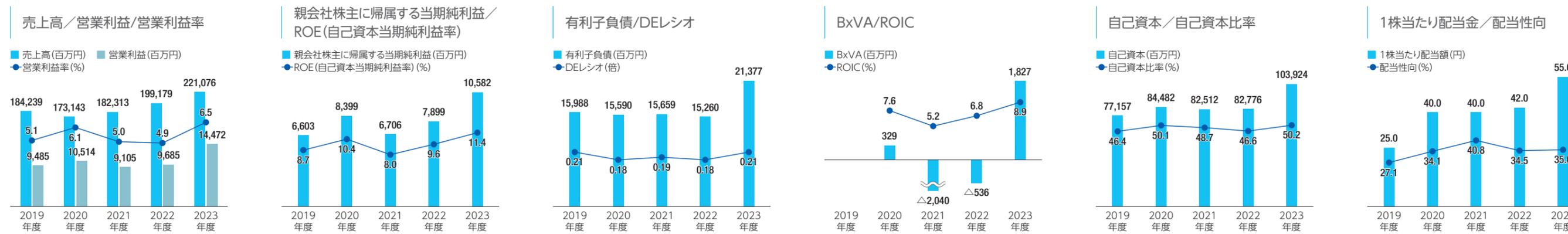
その速度に負けず生き残っていくにはどうするかは、短期のみならず中長期に考えていくべき課題で、間違いなく成長の可能性、潜在性を秘めている当社で、JTCの良さを活かしつつ、先人が起こした「技術の文化」と言われるようなイノベーションに挑んでいく風土を今一度、思い起こせないものでしょうか。そのためには、昨日と同じ今日、明日に満足せず、多様な人が多様な考え方や意見を出し合い、議論し、新しい取り組みを試していくという社風、寛容が必要ではないでしょうか。サイロ化せず、性別、年齢、グループの所属の如何に関わらず、お互いを尊重しながらコミュニケーションを取って、よりよい企業、よりよい職場をめざして欲しいと思います。

私の経験からも、活気があれば会社に来るのが楽しくなり、生産性、効率性も間違いなく向上します。創立100年をめざしてBXグループの一人ひとりの成長が会社の成長につながる、良い循環の創出に取り組んでいきましょう。

成長の可能性、潜在性を秘めたJTCのイノベーションに期待をしています。

財務ハイライト

(年度)		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
財務ハイライト												
経営成績												
売上高	百万円	126,614	128,650	143,180	145,855	155,515	174,661	184,239	173,143	182,313	199,179	221,076
売上原価	百万円	91,647	92,738	103,823	107,708	115,447	128,574	136,938	126,348	135,340	149,109	161,727
売上総利益	百万円	34,966	35,912	39,356	38,146	40,068	46,087	47,301	46,794	46,972	50,070	59,349
売上総利益率	%	27.6	27.9	27.5	26.2	25.8	26.4	25.7	27.0	25.8	25.1	26.8
営業利益	百万円	9,536	9,253	10,087	7,280	6,801	9,801	9,485	10,514	9,105	9,685	14,472
営業利益率	%	7.5	7.2	7.1	5.0	4.4	5.6	5.1	6.1	5.0	4.9	6.5
経常利益	百万円	10,543	10,045	10,524	8,463	7,681	10,801	10,003	11,910	9,081	9,992	15,941
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,957	6,492	6,349	5,967	3,195	7,294	6,603	8,399	6,706	7,899	10,582
設備投資額	百万円	2,681	3,361	5,475	8,098	4,676	3,255	3,968	3,391	3,687	4,729	4,826
減価償却費	百万円	1,652	1,791	2,505	2,954	3,397	3,967	4,551	4,285	4,469	4,434	5,451
財政状態、キャッシュ・フロー												
純資産(会計年度末)	百万円	50,506	57,328	60,721	66,929	70,195	74,179	77,157	84,482	82,512	82,776	103,924
総資産(会計年度末)	百万円	109,780	118,056	130,098	139,660	153,778	162,085	165,874	168,350	169,205	177,246	206,879
有利子負債(会計年度末)	百万円	3,459	2,501	6,137	9,906	16,447	16,006	15,988	15,590	15,659	15,260	21,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	7,663	6,954	6,919	7,979	5,990	11,473	10,263	17,459	9,354	7,515	15,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,272	△2,724	△11,697	△9,435	△12,782	△4,450	△3,429	△2,160	13	△1,569	△16,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	885	△2,525	1,692	1,825	4,311	△2,756	△5,090	△3,500	△9,646	△10,964	9,513
フリー・キャッシュ・フロー	百万円	5,391	4,230	△4,778	△1,456	△6,792	7,023	6,834	15,299	9,367	5,946	△1,252
株式情報												
1株当たり配当金	円	14.0	17.0	20.0	20.0	20.0	25.0	25.0	40.0	40.0	42.0	55.0
配当性向	%	12.4	18.8	22.6	24.0	44.9	24.6	27.1	34.1	40.8	34.5	35.0
主要な指標												
1株当たり純資産(BPS)	円	704.38	799.62	846.95	933.54	979.11	1,032.44	1,073.97	1,175.90	1,225.96	1,348.39	1,458.84
1株当たり当期純利益(EPS)	円	113.25	90.55	88.56	83.24	44.57	101.74	92.11	117.16	97.97	121.66	157.11
総資産利益率(ROA)	%	7.7	5.7	5.1	4.4	2.2	4.6	4.0	5.0	4.0	4.6	5.5
投下資本利益率(ROIC)	%	-	-	-	-	-	-	-	7.6	5.2	6.8	8.9
BxVA	百万円	-	-	-	-	-	-	-	329	△2,040	△536	1,827
自己資本当期純利益率(ROE)	%	17.7	12.0	10.8	9.3	4.7	10.1	8.7	10.4	8.0	9.6	11.4
DEレシオ	倍	0.07	0.04	0.10	0.15	0.23	0.22	0.21	0.18	0.19	0.18	0.21
自己資本比率	%	46.0	48.6	46.7	47.9	45.6	45.7	46.4	50.1	48.7	46.6	50.2



財務ハイライト

	(年度)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
セグメント別「売上高」												
シャッター関連製品事業	百万円	47,931	48,060	50,788	51,445	51,922	64,608	66,983	63,987	70,019	78,891	91,094
建材関連製品事業	百万円	49,195	53,013	64,658	65,275	71,892	75,551	79,401	73,093	74,874	80,481	87,870
サービス事業	百万円	14,983	15,502	16,463	17,726	19,711	23,477	25,249	24,287	25,179	26,774	29,115
リフォーム事業	百万円	11,042	8,417	7,705	7,797	8,072	6,955	7,099	5,220	5,733	6,367	5,973
その他事業	百万円	3,461	3,656	3,563	3,610	3,916	4,069	5,505	6,554	6,506	6,665	7,022
合計	百万円	126,614	128,650	143,180	145,855	155,515	174,661	184,239	173,143	182,313	199,179	221,076
セグメント別「営業利益」												
シャッター関連製品事業	百万円	7,128	6,751	7,542	6,788	5,604	7,872	7,165	7,582	6,687	6,233	8,718
建材関連製品事業	百万円	2,249	3,118	3,401	1,829	1,727	1,155	804	2,276	1,742	2,645	4,427
サービス事業	百万円	1,697	1,717	1,862	1,958	2,285	3,843	4,466	3,706	4,039	4,539	5,280
リフォーム事業	百万円	740	54	△117	△199	207	86	90	△179	△135	62	△17
その他事業	百万円	179	261	238	249	191	231	718	1,101	906	940	1,095
配賦不能額	百万円	2,458	2,649	2,840	3,346	3,214	3,386	3,759	3,972	4,134	4,734	5,031
合計	百万円	9,536	9,253	10,087	7,280	6,801	9,801	9,485	10,514	9,105	9,685	14,472

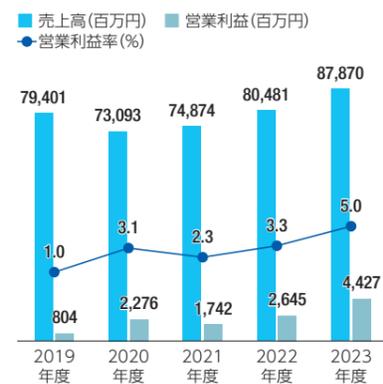
シャッター関連製品事業

売上高/営業利益/営業利益率



建材関連製品事業

売上高/営業利益/営業利益率



サービス事業

売上高/営業利益/営業利益率



リフォーム事業

売上高/営業利益/営業利益率

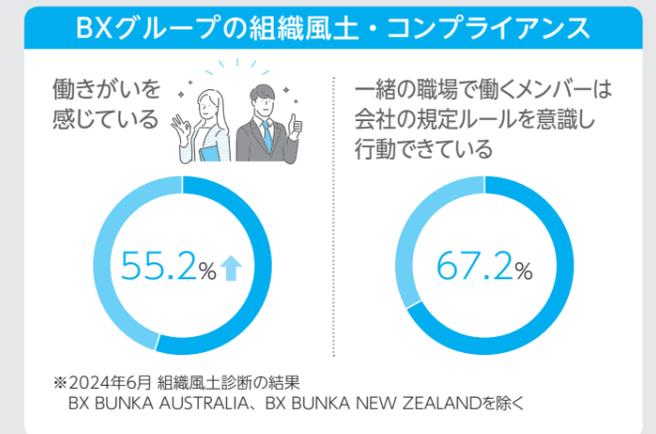
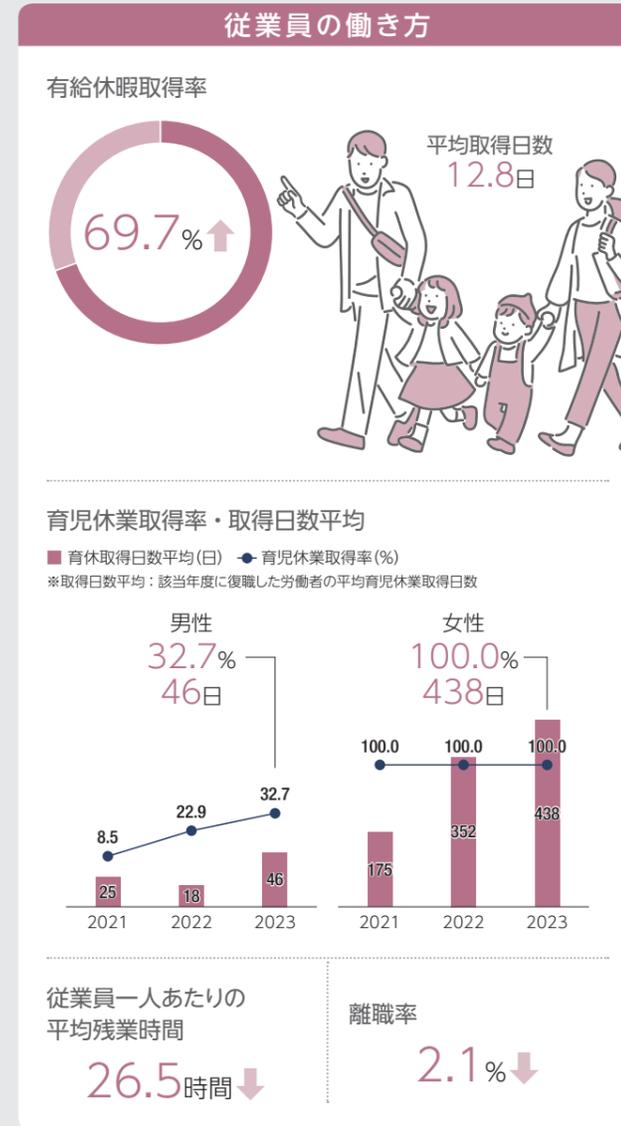
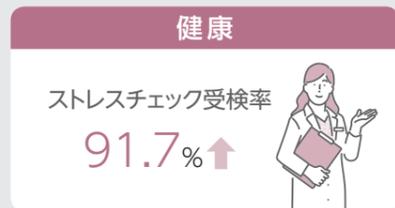
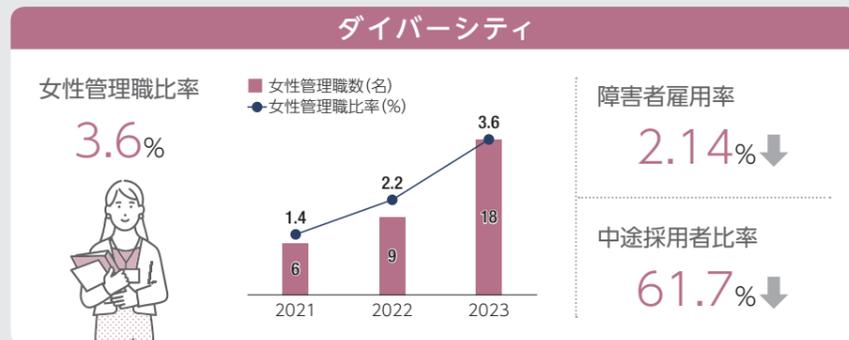
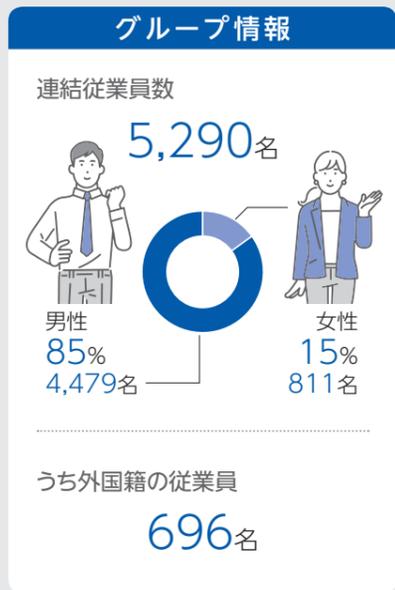
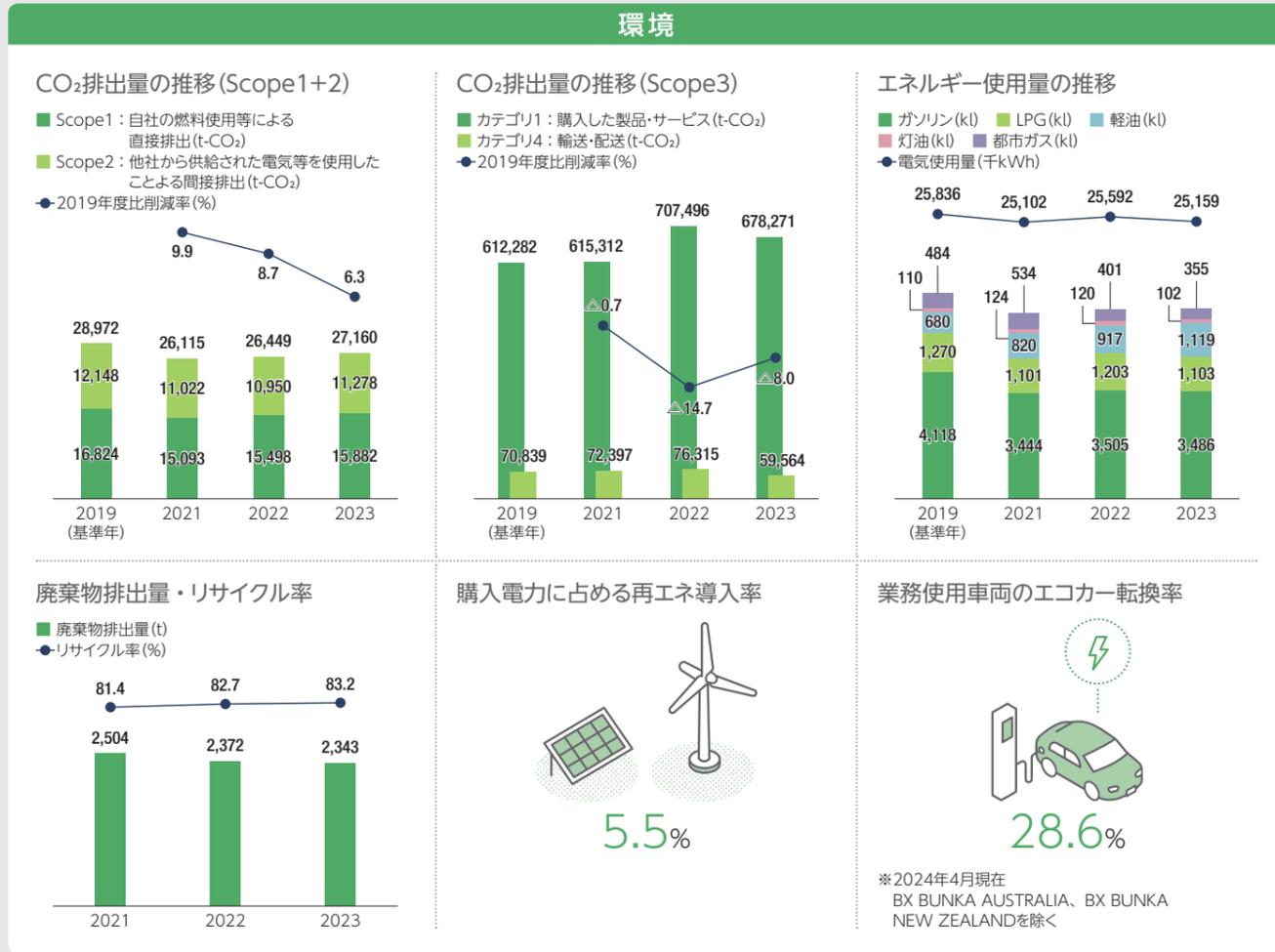


その他事業

売上高/営業利益/営業利益率



非財務ハイライト



会社・株式情報

会社情報 (2024年3月31日現在)

会社概要

商号	文化シャッター株式会社 BUNKA SHUTTER CO., LTD.
本社	東京都文京区西片一丁目17番3号 TEL: 03-5844-7200(代)
創業	1955(昭和30)年4月18日
事業内容	各種シャッター、住宅建材、 ビル用建材の製造および販売
資本金	15,051百万円
決算期	毎年3月
上場/公開	東京証券取引所 プライム市場 (1973年11月公開)
従業員数	5,290人(連結)
全国営業拠点	210ヶ所(連結329ヶ所) (2024年4月1日現在)

工場

千歳工場	北海道千歳市北信濃776-4
秋田工場	秋田県秋田市川尻町大川反170-3
小山工場	栃木県小山市大字上石塚1088-1
掛川工場	静岡県掛川市淡陽2-1
御着工場	兵庫県姫路市御国野町御着字深見187
姫路工場	兵庫県姫路市四郷町本郷51-1
福岡工場	福岡県朝倉郡筑前町朝日618

ISO認定/登録

認定/適用規格	組織名
ISO / IEC 17025	ライフイン環境防災研究所
ISO 9001	小山工場 掛川工場 姫路工場 御着工場 BX新生精機 BXティール BXルーテス BXカネシン
ISO 14001	小山工場 BX新生精機 BXテンパル埼玉工場

グループ会社と事業内容

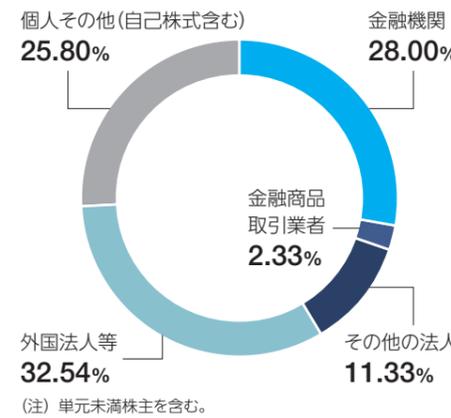
グループ会社	主な事業内容
文化シャッターサービス株式会社	シャッター等の販売、保守点検および修理
BX新生精機株式会社	電動開閉機、各種昇降機、計測器の製造、販売
BXテンパル株式会社	商業施設・住宅用オーニング等の製造、販売
BXあいわ株式会社	保険代行、リース紹介および斡旋、旅行業
BXケンセイ株式会社	スチール建具、スチールドアの製造、販売
BX沖縄文化シャッター株式会社	各種シャッターおよび関連製品の製造、販売
BX文化パネル株式会社	可動間仕切、トイレブースおよび金属製ドアの製造、販売
BXティール株式会社	戸建て住宅、マンション等の玄関用金属製ドア、パーティション等の製造、販売
BXゆとりフォーム株式会社	リフォームの設計・施工および請負ならびにそれらに関連する事業
BX紅雲株式会社	ステンレス建材、ステンレス製特定防火設備等の製造、販売
BX鐵矢株式会社	鉄骨、鉄扉、金属製窓枠、建築用諸金物の製造、販売、現場施工
BX東北鐵矢株式会社	鉄骨、鉄扉、金属製窓枠、建築用諸金物の製造、販売、現場施工
BX朝日建材株式会社	スチール建材およびスチールドアの製造、販売
BX西山鉄網株式会社	住宅向け基礎鉄筋ユニットおよび溶接金網、ラス等の製造、販売
BXカネシン株式会社	建築用諸金物の製造、販売
BXルーテス株式会社	スチールドア等の製造、販売
株式会社エコウッド	木材・プラスチック再生複合材の製造、販売
BX BUNKA VIETNAM CO., LTD.	各種シャッター、ドア等の製造、販売
BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTD	ガレージドア、各種シャッターの製造、販売
BX BUNKA NEW ZEALAND LIMITED	ガレージドア、各種シャッターの製造、販売

株式情報 (2024年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	288,000,000株
発行済株式の総数	72,196,487株 (自己株式741,834株を含む)
単元株式数	100株
株主数	5,382名

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,014,300	9.81
文化シャッター関連企業持株会	6,031,377	8.44
第一生命保険株式会社	3,260,978	4.56
文化シャッター社員持株会	2,998,481	4.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,788,427	3.90
株式会社みずほ銀行	2,534,873	3.54
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC	2,500,000	3.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,285,200	3.19
株式会社淀川製鋼所	1,669,000	2.33
東京海上日動火災保険株式会社	1,560,901	2.18

(注) 持株比率は自己株式(741,834株)を控除して計算しています。なお、自己株式には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式276千株は含まれていません。

第三者保証

当社では、BXグループ全体のエネルギー使用量やCO₂排出量について信頼性を高めるため、独立した第三者機関であるソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社より第三者保証を受けています。

